

2015 年の
中国企業の対外直接投資動向

2017 年 2 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】
本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェットロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェットロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。
.....

禁無断転載

はじめに

中国企業の対外直接投資に向けた動きが年々活発化しています。2015年の対外直接投資額は前年比 18.3%増の 1,457 億ドルと過去最高を更新し、米国に次ぐ世界 2 位の規模となりました。

地域別ではアジアや中南米向けが牽引役となり、業種別では、製造業、金融、情報・コンピュータサービス・ソフトウェアなどの寄与が目立ちました。

本報告書では、中国の対外直接投資について、中国各地域の状況、および投資の受け入れ先である各国・地域の状況について多面的に検証し、世界で広がる中国企業の対外展開の現状について紹介します。

本報告書が日本企業をはじめとする方々のご参考になれば幸いです。

2017 年 2 月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

<目次>

1. 中国（香港、台湾含む）	
過去最高を更新し、初めて世界2位に（中国1）	1
「地方合計」が非金融類の8割近く占める（中国2）	3
香港向け投資が引き続き過半を占める（香港）	7
台湾は2年連続のマイナス（台湾）	10
2. アジア（日本、中国を除く）	
韓国向けは66.3%増で過去最高、製造・サービス業ともに好調（韓国）	14
自動車分野や鉱物資源開発で大型投資（インドネシア）	16
目立つ地方へのグリーンフィールド案件（マレーシア）	18
大型直接投資が再び増加傾向に（ミャンマー）	21
資金調達拠点としての役割が増大（シンガポール）	23
インドへの投資が6倍超に急増（インド1）	26
スマートフォン製造のインド移管の動き相次ぐ（インド2）	28
3. 北米	
対米投資額は過去最高、M&Aが9割占める（米国1）	29
M&A急拡大で外国投資委員会の権限強化めぐる議論活発に（米国2）	33
カナダへの投資、金融や不動産、娯楽分野が活発（カナダ）	36
4. 欧州・ロシア	
件数は前年度比4割近い伸び、活発な要人外交が背景に（英国）	39
金額・件数とも大幅増、M&Aも活発（ドイツ）	42
高級ホテルやブランドの買収相次ぐ（フランス）	45
中国と中・東欧の基金を活用した案件も（ポーランド）	48
前年から半減、ロシア非金融分野で薄い存在感（ロシア）	51
5. 中東・アフリカ	
金融とインフラ分野が中心、前年の15倍に拡大（トルコ）	54
南アへの投資残高は前年比4.4%減（南アフリカ共和国）	57
企業数の増加とともに高まる存在感（アラブ首長国連邦）	59
6. 日本	
中国からの対日直接投資は減少（日本）	61

過去最高を更新し、初めて世界 2 位に（中国 1）

2016 年 11 月 10 日 北京事務所（藤原智生）

中国政府が進める「一帯一路」政策などを背景に、2015 年の中国の対外直接投資（フロー、ネット）は前年比 18.3%増の 1,457 億ドルと、過去最高を更新した。米国に次ぐ世界 2 位となり、特にアジアや中南米向けが増加した。また、初めて対内直接投資を上回った。中国企業の 2015 年の対外直接投資動向を 2 回に分けて報告する。

<対内直接投資を約 100 億ドル上回る>

中国の商務部、国家統計局、国家外貨管理局は 9 月 22 日に合同で発表した「2015 年度中国対外直接投資統計公報」によると、2015 年の中国の対外直接投資（フロー、ネット）は前年比 18.3%増の 1,457 億ドルと過去最高を更新し、初めて世界 2 位となった（日本は 3 位で 1,287 億ドル）。商務部の張向農・国際貿易交渉副代表は 2015 年の対外投資の特徴として、以下の 6 点を挙げた。

(1) 中国の対外直接投資は、2003 年から 13 年連続で増加した。全世界の対外直接投資の 9.9%を占め、国別では米国(3,000 億ドル)に次ぐ規模だ。また、2015 年の対内直接投資(1,356 億ドル、実行ベース)を約 100 億ドル上回り、「資本純輸出」を実現した。

(2) 2015 年末時点で、中国の 2 万 200 社の投資主体が外国で 3 万 800 の企業を設立し、投資の範囲は 188 カ国・地域に及んだ。対外直接投資の累積額は 1 兆 979 億ドルとなり、世界全体の累積額に占める構成比が 2002 年の 0.4%から 4.4%へと上昇した。世界での順位は前年と同じ 8 位だった。

(3) 2015 年の中国企業による M&A 件数は 579 件、金額は 544 億ドルとなり、うち直接投資は 373 億ドルで全体の 68.5%を占めた。M&A の分野は、製造業、情報・コンピュータサービス・ソフトウェア、鉱業、文化・体育・娯楽などが目立った。2015 年に中国企業が実施した海外 M&A では、中国化工集団によるイタリアのタイヤ大手ピレリの買収案件が最大だった。

(4) 2015 年の中国の「一帯一路」構想沿線国家に対する直接投資は 189 億ドルとなり全体の 13%を占めた。前年比 38.6%と、対外直接投資全体の伸び(18.3%)の約 2 倍となった。また、2015 年末時点で中国の対外直接投資の累積額の 83.9%が開発途上国・地域に集中している。

(5) 2015 年末までの累積で、中国の対外直接投資の分野は国民生活の全ての分野に及んでいる。製造業、金融、情報・コンピュータサービス・ソフトウェアはそれぞれ前年比 2.1 倍、52.3%増、2.2 倍となった。特に設備製造業への投資は 2.6 倍の 101 億ドルとなり、製造業全体の 50.3%を占め、設備、技術、標準およびサービスの「走出去」(海外進出)を促した。

(6) 2015 年の中国の海外企業(境外企業)による投資先での納税額は前年比 62.9%増の 311 億 9,000 万ドル、外国人の雇用は 39 万 2,000 人増の 122 万 5,000 人となった。

<アジアの寄与度は 19.0 ポイントと最大>

2015 年の対外直接投資額を主要地域別にみると、アジアは構成比が 74.4%と前年より 5.4 ポイント拡大し、伸び率も 27.5%と伸び幅が 2 倍超になった(表参照)。

中国の対外直接投資(フロー)の推移(地域別) (単位:万ドル、%)

	2013年			2014年			2015年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
アジア	7,560,426	70.1	16.7	8,498,803	69.0	12.4	10,837,087	74.4	27.5
アフリカ	337,064	3.1	33.9	320,192	2.6	△ 5.0	297,792	2.0	△ 7.0
欧州	594,853	5.5	△ 15.4	1,083,791	8.8	82.2	711,843	4.9	△ 34.3
中南米	1,435,895	13.3	132.7	1,054,739	8.6	△ 26.5	1,261,036	8.7	19.6
北米	490,101	4.5	0.4	920,766	7.5	87.9	1,071,848	7.4	16.4
大洋州	366,032	3.4	51.6	433,695	3.5	18.5	387,109	2.7	△ 10.7
合計	10,784,371	100.0	22.8	12,311,986	100.0	14.2	14,566,715	100.0	18.3

(出所) 商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2015年度中国対外直接投資統計公報」

一方で、欧州向け投資は前年比 34.3%減で、構成比は 3.9 ポイント縮小し 4.9%となった。そのほかでは、中南米(19.6%増)、北米(16.4%増)の増加が目立った。

2015 年の伸び(前年比 18.3%増)への寄与度をみると、アジアが 19.0 ポイントと最も大きく、中南米(1.7 ポイント)、北米(1.2 ポイント)と続いた。一方、欧州は 3.0 ポイントのマイナスで、全体の大きな押し下げ要因となった。

対外投資の上位 5 カ国・地域は、香港(898 億ドル、構成比 61.6%)、オランダ(135 億ドル、9.2%)、ケイマン諸島(102 億ドル、7.0%)、英領バージン諸島(18 億ドル、1.3%)、バミューダ諸島(11 億ドル、0.8%)で、これらへの投資の合計は 1,164 億ドルと全体の 79.9%を占めた。日本向けは前年の 3 億 9,445 万ドルから 39.0%減の 2 億 4,042 万ドルと大幅に減少し、構成比は 0.2%にとどまっている。

「地方合計」が非金融類の8割近く占める（中国2）

2016年11月11日 北京事務所（藤原智生）

2015年の中国の対外直接投資（フロー、ネット）を業種別に寄与度でみると、製造業、金融、情報・コンピュータサービス・ソフトウェアなどが目立った。一方、鉱業はマイナスの寄与で最大の押し下げ要因となった。金融を除く非金融類の直接投資では、地方企業の投資を指す「地方合計」が936億ドルとなり、中央国有企業の投資を指すとされる「中央合計」（278億ドル）を大きく上回り、全体の8割近くに達した。連載の後編。

＜製造業や金融が牽引、鉱業は押し下げ要因に＞

2015年の対外直接投資を業種別にみると、リース・ビジネスサービスが前年比1.6%減となったものの、構成比では依然として最大の24.9%を占め、以下、金融（16.6%）、製造業（13.7%）、卸・小売り（13.2%）と続いた（表1参照）。

表1 中国の対外直接投資（フロー）の推移（業種別）（単位：万ドル、%）

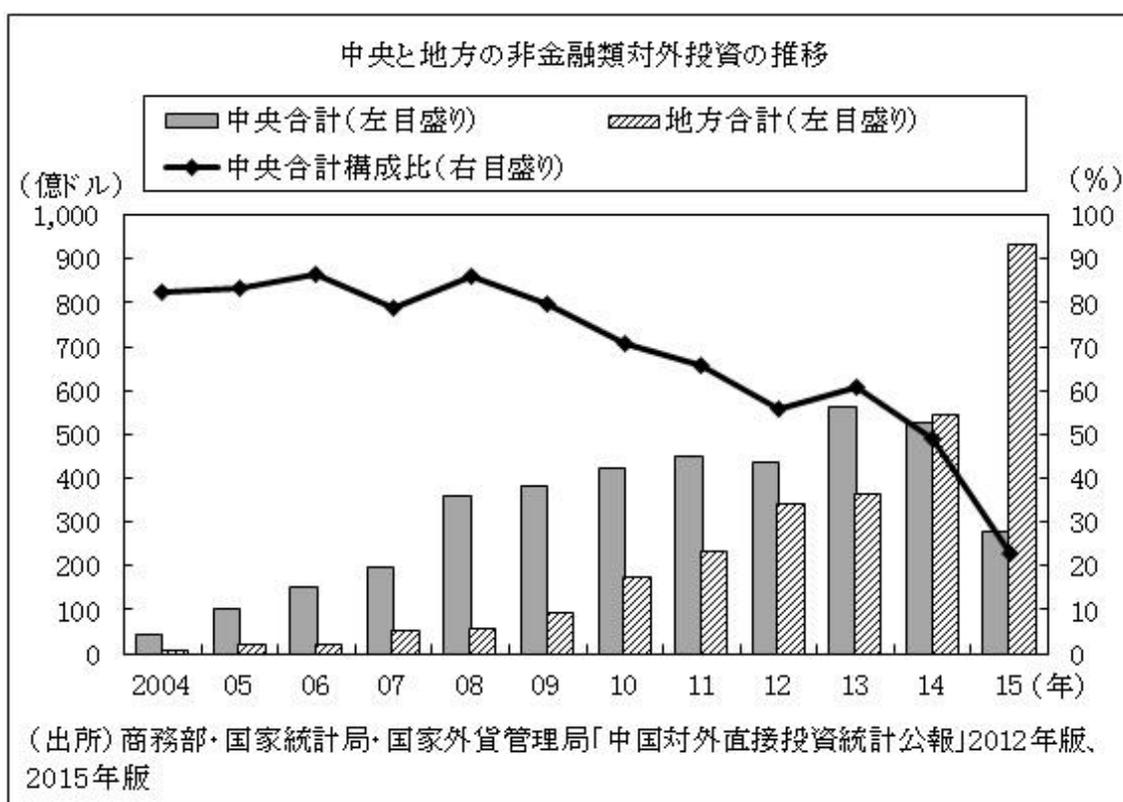
	2013年			2014年			2015年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農・林・牧畜・漁業	181,313	1.7	24.1	203,543	1.7	12.3	257,208	1.8	26.4
鉱業	2,480,779	23.0	83.2	1,654,939	13.4	△33.3	1,125,261	7.7	△32.0
製造業	719,715	6.7	△17.0	958,360	7.8	33.2	1,998,629	13.7	108.5
電力・ガス・水道	68,043	0.6	△64.8	176,463	1.4	159.3	213,507	1.5	21.0
建設	436,430	4.0	34.5	339,600	2.8	△22.2	373,501	2.6	10.0
卸・小売り	1,464,682	13.6	12.2	1,829,071	14.9	24.9	1,921,785	13.2	5.1
交通運輸・倉庫・郵便	330,723	3.1	10.7	417,472	3.4	26.2	272,682	1.9	△34.7
ホテル・外食	8,216	0.1	△39.9	24,474	0.2	197.9	72,319	0.5	195.5
情報・コンピュータサービス・ソフトウェア	140,088	1.3	13.0	316,965	2.6	126.3	682,037	4.7	115.2
金融	1,510,532	14.0	50.0	1,591,782	12.9	5.4	2,424,553	16.6	52.3
不動産	395,251	3.7	95.9	660,457	5.4	67.1	778,656	5.3	17.9
リース・ビジネスサービス	2,705,617	25.1	1.2	3,683,060	29.9	36.1	3,625,788	24.9	△1.6
科学研究・技術サービス・地質探査	179,221	1.7	21.2	166,879	1.4	△6.9	334,540	2.3	100.5
水利・環境・公共施設管理	14,489	0.1	331.6	55,139	0.4	280.6	136,773	0.9	148.1
住民サービス・その他サービス	112,918	1.0	26.8	165,175	1.3	46.3	159,948	1.1	△3.2
教育	3,566	0.0	△65.3	1,355	0.0	△62.0	6,229	0.0	359.7
衛生・社会保障・社会福祉	1,703	0.0	216.5	15,338	0.1	800.6	8,387	0.1	△45.3
文化・スポーツ・娯楽	31,085	0.3	58.3	51,915	0.4	67.0	174,751	1.2	236.6
公共管理・社会組織	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	160	0.0	n.a.
合計	10,784,371	100.0	22.8	12,311,986	100.0	14.2	14,566,715	100.0	18.3

（出所）商務部・国家統計局・国家外貨管理局「2015年度中国対外直接投資統計公報」

2015年の前年比伸び率 18.3%への寄与度をみると、製造業が最も大きく 8.4 ポイントとなり、金融(6.8 ポイント)、情報・コンピュータサービス・ソフトウェア(3.0 ポイント)と続いた。一方、鉱業はマイナス 4.3 ポイントで、最大の押し下げ要因となった。

<4.6 倍増の上海市が地方の首位>

非金融類対外投資を地域別にみると、「中央合計」が前年比 47.0%減と大きく減少して 278 億ドルになった一方で、「地方合計」は 71.0%増の 936 億ドルとなり、全体の 77.1%に達した(図参照)。中央合計は、中央政府が直接所管する大型国有企業(中央国有企業)の投資を指すとされる。具体的には、国務院国有資産監督管理委員会(国資委)や中国銀行業監督管理委員会、中国保険監督管理委員会など国務院のその他部署に直属する国有企業の投資だ。中央合計の構成比は 2006 年の 86.4%をピークに低下傾向が続き、2015 年はこれまでで最も低い 22.9%となった。



2015年に地方で最も投資が多かったのは上海市で、前年比 4.6 倍の 231 億 8,288 万ドルだった(表 2 参照)。2 位は北京市で 68.8%増の 122 億 8,033 万ドル、3 位は広東省で 12.5%増の 122 億 6,250 万ドル、4 位は江蘇省で 78.1%増の 72 億 5,000 万ドルとなった。

表2 中国の非金融類対外直接投資の推移(中央および地方) (単位:万ドル、%)

	2013年			2014年			2015年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
中央合計	5,632,449	60.7	29.4	5,247,617	49.0	△ 6.8	2,781,752	22.9	△ 47.0
地方合計	3,641,489	39.3	6.5	5,472,587	51.0	50.3	9,360,410	77.1	71.0
北京市	413,010	4.5	144.6	727,353	6.8	76.1	1,228,033	10.1	68.8
天津市	112,020	1.2	66.0	414,637	3.9	270.1	252,654	2.1	△ 39.1
河北省	92,757	1.0	60.5	121,865	1.1	31.4	94,030	0.8	△ 22.8
遼寧省	129,499	1.4	△ 53.1	147,902	1.4	14.2	212,204	1.7	43.5
上海市	267,524	2.9	△ 19.3	499,225	4.7	86.6	2,318,288	19.1	364.4
江蘇省	302,001	3.3	△ 3.5	406,983	3.8	34.8	725,000	6.0	78.1
浙江省	255,276	2.8	8.2	386,170	3.6	51.3	710,816	5.9	84.1
安徽省	91,055	1.0	28.2	38,029	0.4	△ 58.2	206,747	1.7	443.7
福建省	95,249	1.0	11.1	105,064	1.0	10.3	275,743	2.3	162.5
江西省	38,091	0.4	2.1	73,853	0.7	93.9	100,457	0.8	36.0
山東省	426,472	4.6	23.4	391,590	3.7	△ 8.2	710,983	5.9	81.6
河南省	58,971	0.6	72.8	54,692	0.5	△ 7.3	131,284	1.1	140.0
湖南省	56,970	0.6	△ 42.7	78,449	0.7	37.7	112,370	0.9	43.2
広東省	594,288	6.4	12.4	1,089,671	10.2	83.4	1,226,250	10.1	12.5
海南省	81,731	0.9	155.3	88,708	0.8	8.5	120,119	1.0	35.4
重慶市	34,655	0.4	△ 34.6	76,676	0.7	121.3	149,638	1.2	95.2
四川省	58,447	0.6	△ 1.8	138,223	1.3	136.5	118,730	1.0	△ 14.1
雲南省	83,036	0.9	△ 20.2	126,195	1.2	52.0	94,648	0.8	△ 25.0
合計	9,273,938	100.0	19.3	10,720,204	100.0	15.6	12,142,162	100.0	13.3

(注)2015年の構成比が0.5%以下の地方は省略した。

(出所)表1に同じ

<ストックベースでは中央国有企業に存在感>

個別企業の対外投資については、ストックベースのみランキングが発表されている(表3参照)。それによると、上位は中央国有企業(うち国資委直属は103社)で占められている。非金融類の対外直接投資(2015年末ストックベース)上位20社をみると、12位の北京市政府直属の国有企業である北京控股集团(前年12位)、15位の広東省深セン市に本社を置く通信機器メーカー華為技術(ファーウェイ、13位)、20位の深セン市政府直属の国有企業である深業集団(42位)以外は、国資委直属の中央国有企業だ。フローベースで地方合計が中央合計を大きく上回る状況になったものの、ストックベースでは中央国有企業が依然大きな存在感を示している。

表3 2015年末の非金融類対外直接投資(ストックベース)企業ランキング

順位	国資委番号	企業名
1	26	中国移動通信集団 China Mobile Communications
2	12	中国石油天然気集団 China National Petroleum
3	14	中国海洋石油 China National Offshore Oil
4	13	中国石油化工集団 China Petrochemical(Sinopec Group)
5	49	華潤(集団) China Resources(Holdings)
6	37	中国遠洋運輸(集団) China Ocean Shipping(Group)
7	48	招商局集団 China Merchants Group
8	45	中国建築工程 China State Construcion Engineering
9	60	中国化工集団 China National Chemical
10	43	中国五絨集団 China Minmetals
11	41	中国中化集団 Sinochem
12	北京国営	北京控股集団 Beijing Enterprises Group
13	36	中国鋁業 Alminium of China
14	15	国家電網 State Grid of China
15	民営	華為技術 Huawei Technologies
16	43	中粮集団 China National Cereals, Oil & Foodsuffs
17	91	中国電力建設集団 Power Construction of China
18	18	中国長江三峡集団 China Three Gorges
19	25	中国聯合網絡通信集団 China Unicom
20	深セン国営	深業集団 Shum Yip Group

(出所)表1に同じ

香港向け投資が引き続き過半を占める（香港）

2016年11月02日 香港事務所（吉田和仁）

2015年の中国の対香港直接投資（フロー）は前年比26.7%増の897億8,978万米ドルとなった。中国の対外直接投資総額に占める香港のシェアは61.7%と、国・地域別で引き続き1位となっている。

<香港向け直接投資額のシェアは61.7%に>

中国国家統計局などが発表した「2015年度中国対外直接投資統計公報」（以下、「公報」）によると、2015年の中国から香港への対外直接投資額（フロー）は前年比26.7%増の897億8,978万米ドルと、4年連続で増加した（図参照）。増加幅は前年（12.8%増）を10ポイント超も上回り、中国の対外直接投資総額に占める香港のシェアは61.7%と、2位のASEAN（10.0%）を大きく引き離し引き続き1位になっている。

業種別（フロー）では、1位がリース・ビジネスサービス業（357億424万米ドル、構成比39.8%）、2位が金融業（164億4,792万米ドル、18.3%）、3位が卸・小売業（143億1,795万米ドル、15.9%）となった（表1参照）。

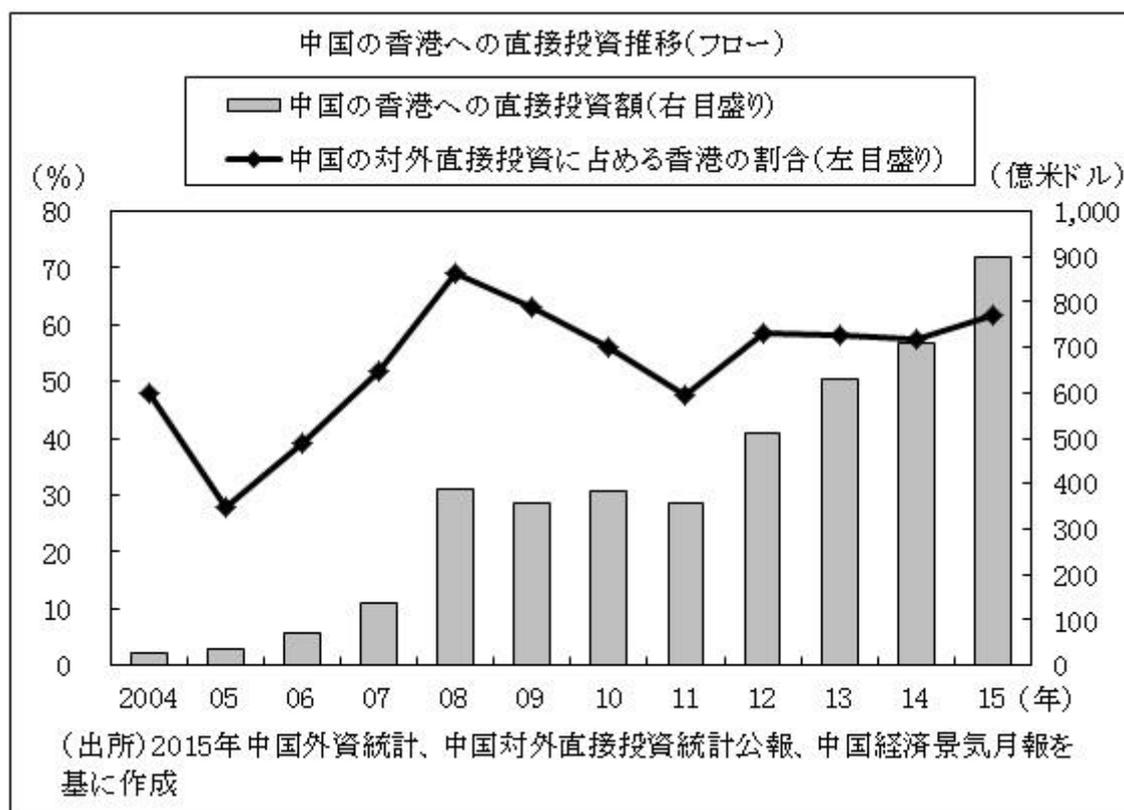


表1 中国の対香港投資の上位7業種(2015年) (単位:100万米ドル、%)

	フロー			ストック		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
リース・ビジネスサービス業	35,704	39.8	49.1	313,504	47.7	34.5
金融業	16,448	18.3	69.5	89,861	13.7	33.2
卸・小売業	14,318	15.9	4.7	90,155	13.7	23.3
製造業	5,782	6.4	84.3	25,033	3.8	61.1
不動産業	5,491	6.1	86.0	20,378	3.1	39.9
IT・ソフトウェア業	2,750	3.1	△0.5	11,596	1.8	26.5
採鉱業	2,057	2.3	△75.3	51,539	7.8	△5.2
合計	89,790	100.0	26.7	656,855	100.0	28.8

(注)フローの上位順。

(出所)2014、2015年度中国対外直接投資統計公報を基に作成

「公報」によると、2015年末時点で、香港に設立された中国企業の現地法人数は9,300社を超えた。同年末の中国企業による直接投資残高(ストック)は6,568億5,524万米ドルと、全体の59.8%を占めている。ストックベースでの業種別上位をみると、1位がリース・ビジネスサービス業(3,135億413万米ドル、構成比47.7%)、2位が卸・小売業(901億5,513万米ドル、13.7%)、3位が金融業(898億6,111万米ドル、13.7%)だった。

中国企業の香港企業に対するM&Aの件数は126件、金額は44億8,000万米ドルに達した。加えて、中国企業が香港に設立した会社を介して、第三国に再投資する動きも活発化しているとしている。「公報」では具体的な案件として、以下の事例を挙げている。

○中国化工橡膠:52億9,000万米ドルを投じ、イタリアのタイヤメーカーのピレリの株式の約60%を取得。

○上海復興国際集団:25億2,000万米ドルを投じ、米国の保険会社アイロンショア(Ironshore)を買収。

○中石化集団:13億4,000万米ドルを投じ、ロシアの石油化学メーカーのシブール(SIBUR)の株式20%を取得。

○中国交通建設:10億米ドルを投じ、オーストラリアの建設会社ジョン・ホランド(John Holland)を買収。

香港貿易発展局の趙永礎シニアエコノミストは、中国企業による香港へのここ数年の直接投資の増加トレンドについて、「近年の中国政府の対外投資促進政策の推進もあり、中国にとってのメインプラットフォームである香港を経由した第三国・地域への直接投資が増加したことが主要要因だ」と分析している。また趙シニアエコノミストは、中国企業の対外直接投資に占める香港の割合が増加している要因について、「投資資金の融通や対外投資に携わる法務・会計といったプロ

ファッションサービスなどの面で、中国と比較して香港に必要なインフラが整備されているため」としている。

<香港市場の IPO 資金調達総額はニューヨークをしのぐ>

世界有数の金融センターとして知られる香港は、優れた資金調達機能など、金融面の優位性を有している。2015年の香港証券取引所の新規株式公開(IPO)による資金調達額は337億845万米ドルと、ニューヨーク市場(196億8,731万米ドル)をしのぎ、世界1位となっている。

中国企業は、M&Aにも対応できる多額の資金が調達可能な市場として、香港市場を積極的に活用している。2015年末時点において、香港市場への上場企業のうち、中国企業は約5割の951社を占めた。また、資金調達額で見ると、中国企業による資金調達額は6,522億香港ドル(約9兆1,308億円、1香港ドル=約14円)と、市場全体の調達額の59%を占めている。2015年において、IPOを通じて香港証券取引所に上場した中国企業の事例は表2のとおり。特に華泰証券については、1986年の香港証券取引所設立からのIPOによる資金調達額順位で8位の規模となるなど、2015年には歴史的にみても大型のIPO案件が相次いだ。

表2 中国本土企業による香港IPO上場の投資事例(2015年) (単位:香港ドル)

企業名	IPO資金調達額	時期
華泰証券	388億	6月1日
広発証券	321億	4月10日
中国華融資産管理公司	197億	10月30日
中国再保険(集団)	164億	10月26日
聯想控股	153億	6月29日

(出所)香港証券取引所

趙シニアエコノミストは「香港市場における外貨調達の容易さ、中国系金融機関の拠点・ネットワークを活用することにより、中国から香港への資金の移動は比較的容易だ」と指摘した上で、「手続きが煩雑でなくリスクも低い点が、中国企業が香港市場において資金調達を行うメリットだ」と分析している。

<InvestHK が 78 件の中国企業の投資案件を支援>

香港特別行政区政府において、香港への投資誘致業務を担っている香港投資推廣署(以下、InvestHK)は2000年の設立以来、2015年までに合計3,820件の外国企業の香港における投資案件を支援してきた。2015年には、InvestHKは375件の投資案件を支援したが、うち約2割の78件が中国企業の案件だった。2015年にInvestHKが支援した中国企業の投資事例としては、天津市の大型国有企業である天津物産集団が、海外本社機能を有する香港法人を2015年に設立した案件が挙げられる。同社は、香港法人を同社の投資および資金調達のプラットフォームとして活用する方針を示している。

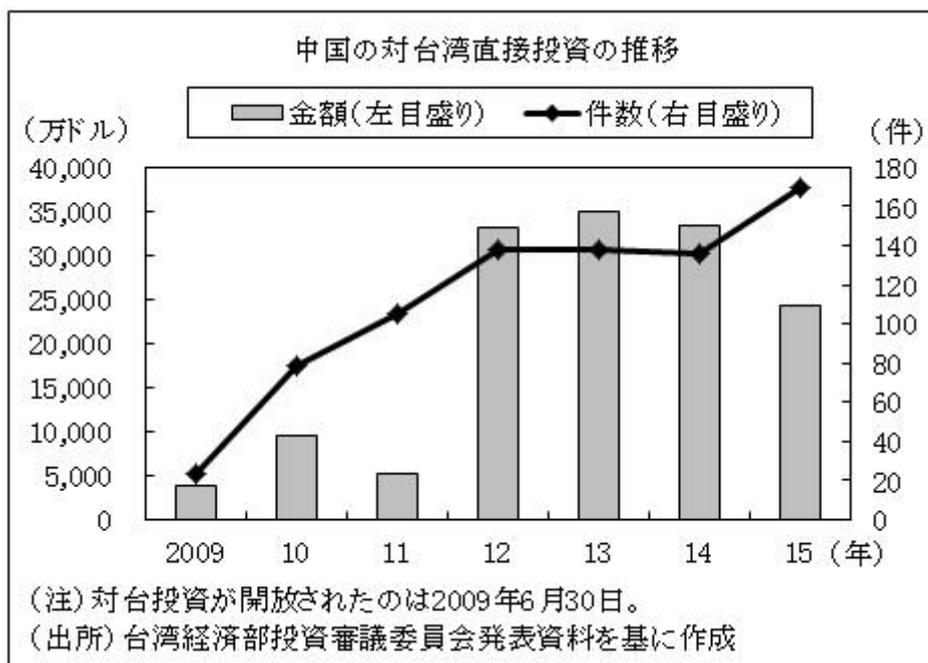
台湾は2年連続のマイナス（台湾）

2016年10月20日 中国北アジア課（森路未央）

台湾の統計によると、2015年の中国の対台湾直接投資額（認可ベース）は、前年比27.1%減の2億4,407万ドルとなり、2年連続のマイナスとなった。1件当たりの投資額が10億台湾元（約33億円、1台湾元＝約3.3円）を超える大型案件は2件だった。投資額の大幅減は、主として製造業に比べ1件当たりの投資額が少ないサービス業への投資が中心だったことによる。また、2014年の「ひまわり学生運動」後、中国企業の投資案件に対する台湾側の審査が厳格になったともいわれている。

<件数は25%増も少額の案件が中心>

台湾經濟部投資審議委員会（以下、投資審議委員会）によると、2015年の中国企業の対台湾直接投資（認可ベース、注1）件数は170件で、前年（136件）比25.0%増となった一方、金額は2億4,407万ドルで、前年比27.1%減と2年連続のマイナスとなった（図参照）。



2009年、台湾は中国企業による対台湾直接投資を解禁し、投資の規制緩和を進めた。中国企業の対台湾直接投資件数は2012年まで右肩上がり増加したが、2012～2014年は130件台で横ばいとなっていた。投資額も2012年以降は3億ドル台で推移していたが、2015年は2億ドル台に減少した。台湾の対内直接投資総額に占める中国の構成比は2013年の6.6%から、2014年は5.5%、2015年は5.1%へと2年連続で低下した（注2）。

<電子部品製造への投資が目立つ>

2015年の投資案件をみると、1件当たりの投資額が20億台湾元を超える大型投資案件は2年続けてなかった。最大の案件は広東風華高新科技による光頡科技の発行済み株式35～40%の取得案件(13億9,900万台湾元)だった(表1参照)。2位は通化東宝薬業による華広生技への増資案件(11億4,000万台湾元)、3位はテクメーション(TECHMATION)が弘訊科技に増資(5億台湾元)した案件だった。

表1 2015年の中国から台湾への主な投資案件 (単位:100万台湾元)

企業名	投資額	概要	事業内容
広東風華高新科技	1,399	光頡科技の発行済み株式の取得	電子部品製造など
通化東宝薬業	1,140	華広生技への増資	医療機器の卸売りなど
テクメーション (TECHMATION)	500	弘訊科技への増資	電子部品製造など
広東東陽光科技	456	立敦科技への増資	電子部品製造
宝達投資(香港)	400	台湾宝達興業への増資	ビールや果物などの販売
アジア・プラス(ASIA PLUS)	358	量子酒店の設立	観光・ホテルなどの経営
聯滔電子	305	宣徳科技への増資	コネクタ製造など
蒙発利(香港)	300	榮泰健康科技の株式約60%の取得	マッサージ機材の卸・小売りなど
福建省投資開発	226	台湾蘭投経済発展への増資	卸・小売り
復星(香港)	215	台湾既事業と康生物科技への投資	バイオ医薬剤と医療美容健康商品の生産・販売など
厦門金園投資集団	100	金園実業を設立	商品の卸・小売り
ハーメダ・インダストリアル (HERMEDA INDUSTRIAL)	92	漢霖生技への再投資	バイオテクノロジーと関連研究
海底撈(HAI DI LAO)	90	海底撈火鍋への増資	レストランの経営
深圳市美麗華油墨塗料	84	恒煦電子材料への増資	光電子用レジスト剤など化学材料などの製造
京東方光電 (出所)図に同じ	3	台湾京東方を設立	電子関連部材の卸売りなど

中国企業による2015年の対台湾投資総額が2年連続のマイナスとなった理由について、投資審議委員会は、投資が製造業からサービス業にシフトしたことを挙げた。2015年の投資総額に占めるサービス業のシェアは前年比9.7ポイント増加し、79.4%を占めた。また、2014年3月の「ひまわり学生運動」(注3)がもたらした中国企業の対台湾直接投資意欲の減退が続いたことも挙げられている。同委員会の張銘斌執行秘書は「『ひまわり学生運動』後、台湾における『恐中(中国を恐れる)』感情が高まり、中国企業の対台湾直接投資案件に対する審査が厳格化している」と指摘した。

<卸・小売業が3割、電子部品製造業も2割超>

中国企業の対台湾直接投資案件に関して、投資審議委員会が2009年7月から2015年12月末までに認可した累計789件を業種別にみると、卸・小売業が509件で、投資額4億4,220万

ドルと最大だった(表2参照)。卸・小売業は2015年だけで件数が131件増、投資額が1億5,242万ドル増となった。銀行業は件数こそ3件だったが、前年の中国銀行による台湾支店への増資などにより、投資額は2位となっている。台湾が得意とする電子部品製造業への投資に、金属製品やパソコンなどの製造業を合わせると20%超のシェアとなる。

表2 中国企業の業種別投資案件 (単位: 件、万ドル、%)

順位	業種	件数	金額	構成比
1	卸・小売業	509	44,220	30.6
2	銀行業	3	20,144	14.0
3	電子部品製造業	45	15,151	10.5
4	港湾業	1	13,911	9.6
5	宿泊サービス業	4	8,516	5.9
6	金属製品製造業	5	7,322	5.1
7	コンピュータ・電子産品・光学製品製造業	26	6,833	4.7
8	ITソフトウェアサービス業	32	5,942	4.1
9	化学製品製造業	1	4,436	3.1
10	機械設備製造業	27	3,865	2.7
11	廃棄物除去・処理・資源回収業	5	1,972	1.4
12	紡織業	1	1,778	1.2
13	レストラン業	34	1,766	1.2
14	食品製造業	2	1,378	1.0
15	研究開発サービス業	8	1,310	0.9
16	化学材料製造業	5	1,256	0.9
17	電力設備製造業	5	675	0.5
18	自動車・自動車部品製造業	1	669	0.5
19	会議サービス業	18	447	0.3
20	産業用機械設備メンテナンス・設置業	4	416	0.3
21	プラスチック製品製造業	8	380	0.3
22	学術研究、専門・技術サービス業	2	379	0.3
23	アパレル・服飾品製造業	2	295	0.2
24	技術検査・分析サービス業	5	291	0.2
25	運輸・倉庫業	18	285	0.2
26	ベンチャーキャピタル業	1	199	0.1
27	専門設計サービス業	7	193	0.1
28	その他運輸工具および同部品製造業	1	155	0.1
29	レンタル業	2	94	0.1
30	ゴム製品製造業	1	32	0.0
31	廃水汚水処理業	4	8	0.0
32	家具製造業	1	4	0.0
33	広告業	1	1	0.0
合計		789	1,443,216	100.0

(注) 2009年7月～2015年12月に認可された案件。増資も1件と数えている。投資額順。

(出所) 図に同じ

<審査は民進党政権下で緩和の方向>

前述した「ひまわり学生運動」に伴う中国企業の対台湾直接投資案件に対する審査の厳格化は、2016年5月に発足した与党・民主進歩党(以下、民進党)の蔡英文政権においては緩和していると指摘されている。投資審議委員会は、民進党新政権は発足後の3ヵ月間で総額1億2,400万ドル(約38億9,360万台湾元、1ドル=約31.4台湾元)の投資案件を承認しており、国民党政権時代の四半期平均を上回ったと発表している。同委員会の張執行秘書は、2016年の中国企業の対台湾直接投資額は2015年を上回ると予測、その理由として、5月には32億台湾元を超える大型案件(瀋陽凱迪絶縁技術による台北順捷科技への増資)が承認されたことや、2016年下半期には総額300億台湾元規模の半導体産業への投資案件が見込まれていることを挙げ、中国企業の投資回復にポジティブな見方を示している(「経済日報」8月23日)。

(注1)中国からの投資案件には、中国からの直接投資のみならず、香港や英領バージン諸島などのタックスヘイブンを経由した間接投資も含む。

(注2)対内直接投資総額に占める中国の構成比は、2011年の時点で0.9%と1%に満たない状態だったが、2012年から5.9%となり5%を超える水準となった。

(注3)2014年3月、台中間のサービス分野の市場開放を目指す「海峡兩岸サービス貿易協定」の批准をめぐる立法院の審議に学生らが反発、議場に座り込んだり占拠したりした学生運動を指す。

韓国向けは 66.3%増で過去最高、製造・サービス業ともに好調（韓国）

2016 年 11 月 09 日 ソウル事務所〔李海昌(イ・ヘチャン)〕

2015 年の中国からの対韓国直接投資(申告ベース)は、前年比 66.3%増の 19 億 7,835 万ドルと大幅に伸び、過去最高だった。製造業、サービス業ともに好調で、機械・装備、金融・保険などが牽引役となった。韓国・中国自由貿易協定(FTA)への期待感や、韓国政府の積極的な投資誘致活動などが要因として挙げられる。

<金融・保険は大型案件で 286 倍に急拡大>

韓国産業通商資源部(日本の経済産業省に相当)の発表によると、2015 年の中国からの直接投資額は前年比 66.3%増の 19 億 7,835 万ドルとなり、2 年連続で 10 億ドルを超え、過去最高を更新した。同部は急増の理由を、中国との FTA(2015 年 12 月発効)への期待感がもたらした効果と、韓流ブームの拡大などによる、と分析した。

中国からの直接投資を業種別にみると、製造業が前年比 73.1%増の 2 億 3,493 万ドル、サービス業が 66.8%増の 17 億 4,209 万ドルで、ともに大幅な伸びとなった(表参照)。製造業では、機械・装備が 108 倍の 1 億 1,588 万ドル、電気・電子が 2.6 倍の 4,083 万ドル、食品が 4.9 倍の 2,601 万ドルと伸びを牽引した。サービス業では、金融・保険が大型案件により 286 倍の 12 億 22 万ドルを記録した。一方、これまでサービス業を支えていた不動産・賃貸は、80.1%減の 1 億 6,560 万ドルと不振だった。

同部は、中国から韓国への個別投資案件(注 1)として、安邦保険集団による東洋生命保険への持ち分投資(金額は未公表)、朗姿によるアガバン(子供服製造)への持ち分投資(5,000 万ドル)、蘇寧雲商集団によるレッドローバー(アニメーション制作)への投資(3,000 万ドル)を挙げた。

報道などによると、特に安邦保険集団の投資は、東洋生命保険の株式の 63%を 1 兆 1,319 億ウォン(約 1,019 億円、1 ウォン=約 0.09 円)で取得した大型案件とみられる。

<韓国政府の投資誘致活動も奏功>

中国からの直接投資急増の背景には、中国政府の対外進出奨励に加え、韓国政府の積極的な投資誘致活動がある。まずは、韓国への投資に関心のある中国企業を招き、投資説明会や 1 対 1 のビジネスマッチングなどを行う「チャイナウイーク」というイベントだ。2015 年は 5 月 18~22 日に韓国・ソウルと中国河北省の廊坊市中で開かれ、韓国のウイークには不動産デベロッパーの奔馬集団など中国企業 61 社が参加した(注 2)。また、中国各地で開かれる対韓投資誘致説明会も重要な投資誘致活動となっている。

中国からの直接投資受け入れ額(申告ベース)

(単位:件、1,000ドル、%)

業種	2013年			2014年			2015年		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農・畜・水産・鉱業	6	577	△85.6	12	3,311	473.8	9	1,144	△65.4
農・畜・林業	4	331	271.9	10	3,161	855.0	8	1,058	△66.5
漁業	2	247	30.7	2	149	△39.7	0	0	-
鉱業	0	0	-	0	0	-	1	85	-
製造業	47	45,211	△73.0	54	135,694	200.1	86	234,929	73.1
食品	1	200	△44.1	4	5,359	2,579.5	5	26,009	385.3
繊維・織物・衣類	8	3,171	△87.3	2	200	△93.7	3	680	240.0
製紙・木材	0	0	-	1	100	-	1	1,000	900.0
化学工業	6	3,543	149.3	14	21,716	512.9	10	10,353	△52.3
医薬	0	0	-	0	0	-	3	1,978	-
非金属鉱物	1	91	△48.0	1	30,000	32,867.0	0	0	-
金属	4	8,887	△88.1	4	4,998	△43.8	7	10,289	105.9
機械・装備	10	4,180	△91.1	5	1,073	△74.3	13	115,884	10,700.0
電気・電子	12	10,570	△36.2	12	15,873	50.2	29	40,830	157.2
輸送用機械	1	100	△95.2	5	53,732	53,632.0	5	25,712	△52.1
その他製造	4	14,470	2,569.7	6	2,643	△81.7	10	2,192	△17.1
サービス業	344	432,902	△21.7	455	1,044,367	141.2	588	1,742,090	66.8
卸売り・小売り	175	38,363	16.3	220	51,110	33.2	305	178,902	250.0
飲食・宿泊	45	93,171	△27.2	42	105,712	13.5	58	25,294	△76.1
運輸・倉庫	36	38,740	96.3	40	10,143	△73.8	61	10,604	4.5
通信	0	0	-	2	1,092	-	2	2,882	163.9
金融・保険	0	0	-	2	4,200	-	4	1,200,221	28,476.7
不動産・賃貸	53	214,792	△24.1	109	833,818	288.2	81	165,601	△80.1
ビジネスサービス	24	43,558	268.9	29	25,925	△40.5	52	71,647	176.4
文化・娯楽	5	471	△73.3	8	11,891	2,424.6	17	86,196	624.9
公共・その他サービス	6	3,808	826.5	3	475	△87.5	8	745	56.8
電気・ガス・水道・建設	5	2,495	6.9	4	5,991	140.1	2	183	△96.9
合計	402	481,186	△33.8	525	1,189,362	147.2	685	1,978,346	66.3

(出所)産業通商資源部データベースを基に作成

なお、2016年上半期の中国からの直接投資も前年同期比79.3%増の7億722万ドルとなり、拡大傾向を維持している。製造業が6.5倍の3億1,312万ドル、サービス業が12.4%増の3億8,856万ドルだ。とりわけ製造業の金属が31.6倍の1億1,382万ドル、サービス業の飲食・宿泊が6.9倍の1億332万ドルと急増し、上半期だけで1億ドルを超えている。

(注1)産業通商資源部は、原則として個別案件の実名を公表していないが、2015年に限っては数社の事例を公開した。

(注2)2016年も4月25～27日にソウルで開かれ、中国の復星集団など58社が参加し、113の韓国企業、18の韓国の自治体・関係機関との商談会などが実施された。

自動車分野や鉱物資源開発で大型投資（インドネシア）

2016年12月07日 ジャカルタ事務所（山城武伸）

中国の対インドネシア投資が拡大している。2015年の外国直接投資統計をみると、中国は国・地域別で9位の6億2,800万ドルだったが、2016年1～9月は3位に上昇した。業種別にみると農業が最も多く、金属・機械・電機、商業・修理業と続いた。自動車関連では、上海汽車系の大規模な自動車組立工場が西ジャワ州ブカシ県に建設中だ。中部スラウェシ州においては、中国企業が鉱物資源開発で大規模な投資を行っている。

<2016年1～9月の国・地域別では3位に急上昇>

ジェトロ・ジャカルタ事務所が投資調整庁（BKPM）から入手した資料によると、2015年の中国の直接投資額は6億2,800万ドルだった（表参照）。国・地域別では9位で、初めて10位以内に入った。業種別では、農業が全体の22.3%を占め、以下、金属・機械・電機（19.1%）、商業・修理業（16.3%）の順だった。

2016年1～9月の中国による直接投資額は10億1,400万ドルと前年から大きく増加し、国・地域別ではシンガポール、日本に次ぐ3位まで上昇した。業種別では、金属・機械・電機が投資額全体の60.5%を占め、非金属鉱物（17.8%）、食品（9.4%）と続いた。

中国からの分野別直接投資（実行ベース）（単位：件、1,000ドル）

業種	2014年		2015年		2016年1～9月		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第一次産業	農業	3	1,991.0	13	139,807.1	10	281.2
	畜産業	-	-	-	-	-	-
	林業	1	30.0	3	217.5	7	537.4
	水産業	9	1,211.6	16	60.0	8	10.0
	鉱業	81	63,988.9	141	22,311.0	77	11,436.7
第二次産業	食品	14	9,269.0	22	48,637.1	33	95,650.3
	繊維	3	824.0	8	2,172.7	8	14,895.5
	皮革・製靴	7	1,930.0	14	1,130.6	22	599.0
	木材加工	5	2,991.7	15	2,617.2	16	2,767.5
	紙・印刷	3	1,433.8	8	2,662.9	7	1,240.9
	化学・医薬品	6	8,910.3	20	4,078.2	10	8,944.0
	ゴム・プラスチック	6	71,463.4	20	2,222.3	9	450.8
	非金属鉱物	14	41,637.8	29	17,518.7	23	180,049.0
	金属・機械・電機	47	99,161.8	170	119,900.5	119	613,134.9
	医療機器、光学、時計	1	0.0	-	-	-	-
	輸送機器	3	4,969.0	17	7,775.5	21	7,316.5
その他	11	4,640.1	18	4,684.4	3	280.6	
第三次産業	電気・ガス・水道	7	319,473.1	47	49,145.9	77	3,254.5
	建設	15	44,571.3	54	27,060.0	42	35,724.3
	商業・修理業	222	43,284.9	349	102,573.8	244	16,829.2
	ホテル・レストラン	9	450.1	17	2,841.0	16	1,500.0
	運輸・倉庫・通信	6	3,572.4	23	33,134.6	14	15,885.9
	不動産・工業団地・オフィス関連	12	72,939.4	31	36,853.4	17	101.5
	その他サービス	16	1,285.7	17	932.9	21	3,368.8
合計	501	800,029.3	1,052	628,337.3	804	1,014,258.5	

（出所）インドネシア投資調整庁

<2017年に上海汽車系の自動車工場が稼働予定>

上海汽車と米ゼネラルモーターズ(GM)などとの合弁子会社である上海通用五菱汽車(SGMW)は、西ジャワ州ブカシ県のグリーンランド・インターナショナル・インダストリアル・センター(GIIC)工業団地に自動車組立工場を建設中だ。地元紙によると、同社工場の敷地は60ヘクタールと広大で、半分が自動車組立工場、残り半分は部品サプライヤーの入居スペースとなる計画だ。2015年10月の起工式時点で、同社の投資総額は7億ドルに達し、1万人の雇用創出効果があるとされている。2016年11月時点では既に7割程度が完成していると報じられており、地元紙によると、上海汽車は同工場からインドネシア国内市場への販売のみならず ASEAN マーケットへ輸出する計画だ。同工場では、多目的車(MPV)「宝駿(ハオジュン)」と「宏光(ホアングァン)」が製造される見込みで、2017年前半に生産開始を予定している。

また、中国大手ステンレスメーカーである青山鋼鉄集団は、中部スラウェシ州モロワリ県で、大規模なステンレス鋼の精錬所建設を進めている。モロワリ工業団地のアレクサンダー最高経営責任者(CEO)によると、第3期までの建設計画があり、2018年にはステンレス鋼の製造能力が年産200万トンになる見込みだ。同プロジェクトには、日本の阪和興業も出資している。青山鋼鉄集団が2016年9月に発表したプレスリリースによると、2015年中に第2期プロジェクトまで完了しており、現在は2017年の生産開始をめどに第3期プロジェクトが進行中だ。

今後は繊維分野でも投資が増える見込みだ。アイルランガ工業相は2016年9月、上海で行われたインドネシア投資フォーラムで江蘇東群投資控股集团と面談した。その際、同社は、繊維産業分野で100億ドル規模の大規模投資を考えていることを明らかにした。地元紙によると、投資場所は未定だが、アイルランガ工業相は賃金の安い中部ジャワ州を示唆しているという。

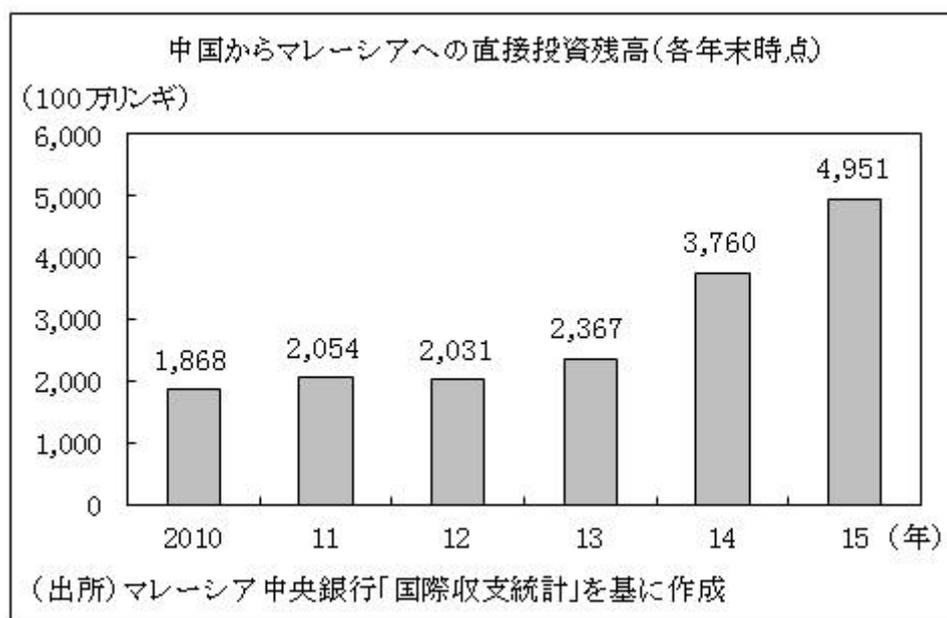
目立つ地方へのグリーンフィールド案件（マレーシア）

2016年11月16日 クアラルンプール事務所（新田浩之）

2015年の中国企業によるマレーシアへの直接投資は前年比で減少したものの、投資意欲は引き続き高い。大型投資は前年に続いて、首都近郊よりも地方へのグリーンフィールド案件が目立つ。中国からの投資には「一帯一路」構想の一環とみられる案件もある。

<直接投資残高は拡大も薄い存在感>

2015年はマレーシアへの中国企業の投資は一段落し、国際収支統計のフローベースの直接投資は前年比33.0%減の8億リンギ（約200億円、1リンギ＝約25円）と4年ぶりに減少した。ただし、中国の直接投資残高は2015年末時点でおよそ50億リンギと増え続けている（図参照）。外国直接投資残高に占める割合は2014年末の0.7%から0.9%に拡大した。フローの投資額は減少したものの、中国企業による投資は引き続き行われている。



マレーシアにおける中国投資の存在感は決して高いとはいえない。2015年末の直接投資残高最大の国・地域はシンガポール（1,224億リンギ、構成比21.1%）で、日本（799億リンギ、13.7%）、米国（493億リンギ、8.5%）などと続き、中国の順位は前年と同じ16位だった。なお、2015年のフローベースでは、シンガポール（100億リンギ、前年比37.7%増）、日本（85億リンギ、3.3倍）、オランダ（34億リンギ、20.4%減）が上位を占め、中国は前年から1つ順位を落とし8番目の投資国にとどまった。

マレーシアは、国際収支（BOP）ベースの国・地域別、業種ごとの直接投資額を公表していない。製造業への直接投資は認可ベースで、マレーシア投資開発庁（MIDA）が公表している（表1参照）。それによると、2015年の中国企業の製造業向け直接投資額は19億リンギ、17案件で、

金額、件数ともに過去最高を記録した前年から減少、マレーシアへの対中投資の勢いに一服感がみられた。

表1 2015年のマレーシア製造業への国・地域別投資認可額
(単位:100万リンギ、%)

国・地域	金額	シェア	前年比
米国	4,150.2	18.9	207.4
日本	4,009.3	18.3	△ 63.1
香港	3,180.9	14.5	4,418.3
中国	1,872.0	8.5	△ 60.6
シンガポール	1,394.8	6.4	△ 82.2
合計(その他を含む)	21,941.6	100.0	△ 44.6

(出所) マレーシア投資開発庁(MIDA) 提供資料を基に作成

<地元企業グループと提携し発電所建設>

2015年の中国企業によるグリーンフィールド投資は、2014年に引き続き地方への投資が目立った。5月に国営企業の中工国際工程(CAMC エンジニアリング)が30億ドルを投資し、マレーシア企業のコスモグループと提携して、マレーシア国内で唯一発電所のない北部ケダ州で発電所を建設する計画を発表した(表2参照、注)。9月には、広西仲礼企業集団がパハン州クアantanの工業団地「マレーシアー中国・クアantan工業団地(MCKIP)」内に軽工業団地を造成し、磁器・陶磁器を生産する計画を発表した。

表2 中国企業によるマレーシアの主な対内直接投資案件(2015年) (単位:100万ドル)

時期	業種	企業名	投資額	概要
5月	建設	中工国際工程(CAMC エンジニアリング)	3,000	マレーシア企業のコスモグループと提携し、ケダ州で発電所を建設する計画を発表。
9月	窯業	広西仲礼企業集団	452	パハン州クアantanの工業団地「マレーシアー中国・クアantan工業団地(MCKIP)」内に軽工業団地を造成し、磁器・陶磁器を生産する計画を発表。
1月	窯業	株洲旗浜集団	190	ヌグリスンビラン州において、自動車分野用フロートガラスを生産する計画で同州当局と合意。
5月	通信機器	華為技術(ファーウェイ)	120	ジョホール州イスカンダル開発地域のヌサジャヤ地区にデータセンターを開設。
3月	電子部品	ジンゴソーラーホールディング	100	ペナン州に太陽電池のセルとモジュールの生産工場を設置すると発表。

(出所) fDi Markets(FT)、トムソン・ロイター、各社発表資料を基に作成

2015年のM&Aによる中国企業のマレーシア投資は5件(2014年は1件)あった。なお、2016年3月には政府系投資会社ワン・マレーシア・デベロップメント(1MDB)の発電部門子会社エドラ・グローバル・エナジーが保有する発電資産の全てを国営原子力発電所大手の中国広核集団(CGNグループ)に23億ドルで売却する大型案件があったものの、総じてM&A投資は少なく、

これまでも中国企業による投資はグリーンフィールド投資が大半だ。

<「一帯一路」構想の一環か>

地方経済の底上げに力を入れる政府は、中国企業の投資に歓迎の意向を示す。2016年5月にMIDAは中国工商銀行(ICBC)と覚書を交わし、ICBCからの金融支援にとどまらず、誘致に向けたメディア媒体の中国語版の制作などでも協力を取り付けるなど、中国企業の誘致に意欲的だ。

州政府も中国からの投資誘致に引き続き積極的だ。マラッカ州は深海港や海洋テーマパークなどを建設する大規模複合開発「マラッカゲートウェイ」について中国政府と覚書を締結し、中国からの支援を取り付けた。この開発は中国政府が提唱する陸と海のシルクロード構想「一帯一路」に呼応した中国の投資の一環ともみられている。

マレーシアは労働集約的な産業への投資を除き、中国からの投資を歓迎するものの、中国の投資が世界経済にマイナスの影響を与えかねない事例もみられる。2016年3月に中国政府は、農業、教育、インフラなどの分野で東マレーシアのサラワク州に投資する意向を示した。これを受けかたちで、中国の鉄鋼メーカー河北新武安鋼鉄集団がマレーシアの年間粗鋼生産量400万トンを上回る生産規模の製鉄所を建設する動きがあるが、これは現在の世界的な鉄鋼の供給超過をさらに悪化させることにつながりかねないと懸念されている。

(注)グリーンフィールド投資のデータは「フィナンシャル・タイムズ」紙のfDi Marketsに基づく。同データは各種報道資料に基づいており、中にはデータ登録年内に完了していない案件や、同紙が独自に投資額を推計した案件も含まれる。また、M&Aデータはトムソン・ロイターによる各案件の買収完了額。これらの数値とMIDAの認可投資額とにずれが生じることには注意を要する。

大型直接投資が再び増加傾向に（ミャンマー）

2016年08月31日 ヤンゴン事務所（堀間洋平）

2011年の民政移管以降、中国からミャンマーへの直接投資は減少傾向にあったが、近年は再び増加に転じている。2015年度の直接投資額は33億ドルと、シンガポールに次いだ。中国企业による経済特区(SEZ)開発などが計画されており、今後も大型投資が続くと予想される。

<2015年度は前年度の6.4倍に拡大>

軍事政権時代は中国がミャンマーへの最大の投資国で、2010年度(2010年4月～2011年3月)は投資額(認可ベース)が82億6,900万ドルに上ったが、2011年3月のテインセイン政権発足を経て、2012年度は2億3,200万ドル、2013年度は5,700万ドルと大きく減った(表1参照)。しかし、2014年度以降、中国による投資は再び存在感を増しており、2015年度にはミャンマーへの直接投資額94億8,100万ドルのうち、シンガポールの42億4,700万ドル(構成比44.8%)に次ぎ、前年度の6.4倍の33億2,400万ドル(35.1%)に上った(表2参照)。

表1 中国によるミャンマーへの直接投資額の推移(認可ベース)
(単位:100万ドル、%)

年度	金額	前年度比
2010年度	8,269	-
2011年度	4,346	△ 47.4
2012年度	232	△ 94.7
2013年度	57	△ 75.4
2014年度	517	808.1
2015年度	3,324	543.0

(出所)ミャンマー投資企業管理局

表2 ミャンマーへの国・地域別直接投資の推移(認可ベース)(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2013年度		2014年度		2015年度		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1	シンガポール	2,340	57.0	4,297	53.6	4,247	44.8	△ 1.2
2	中国	57	1.4	517	6.5	3,324	35.1	543.0
3	オランダ	0	0.0	302	3.8	438	4.6	44.8
4	マレーシア	616	15.0	7	0.1	257	2.7	3,725.4
5	タイ	489	11.9	166	2.1	236	2.5	42.5
6	香港	107	2.6	626	7.8	225	2.4	△ 64.1
7	インド	26	0.6	209	2.6	224	2.4	7.3
8	日本	56	1.4	86	1.1	220	2.3	156.3
9	フィリピン	0	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 100.0
10	英国	157	3.8	851	10.6	75	0.8	△ 91.1
合計(その他を含む)		4,107	100.0	8,011	100.0	9,481	100.0	18.4

(出所)表1に同じ

ミャンマー投資企業管理局(DICA)によると、2015年度の中国の最大の投資案件は、中国ロンウィン・グローバル・ペトロケミカル(Longwin Global Petrochemical)によるもので、投資額は30億ドルに上るといふ。ミャンマー南部タニンタリー管区のダウエーに製油所や石油貯蔵施設を建設し、石油製品の販売を行うものだ。2位はシンガポールからの携帯電話関連の投資で約5億ドルだった。

なお、2015年度の1件当たりの平均投資額は、1位がオランダの1億4,600万ドル、2位が中国の7,730万ドル、3位はシンガポールの7,720万ドルと続き、日本は880万ドルだった。

<中国系企業連合がSEZを開発>

2015年12月、ミャンマー政府は西部ヤカイン州チャオピューで計画しているSEZ開発について、中国政府系の中国中信集団(CITIC)を中心とした企業連合が担当することを決めた。現地には既に多くの中国人技術者などが駐在しており、開発地区付近には中国製の建機なども持ち込まれつつある。

また、SEZ開発地域には中国・雲南省と結ばれた天然ガスと石油のパイプラインが敷設されており、天然ガスは既に中国に輸出されている。さらに、パイプラインに並行してチャオピューと雲南省を道路や鉄道で結ぶ計画もあるなど、今後も中国による社会インフラ関連の大型投資が続くことが予想される。

資金調達拠点としての役割が増大（シンガポール）

2016年10月13日 シンガポール事務所（本田智津絵）

中国からシンガポールへの直接投資はこの10年、毎年2桁の勢いで拡大している。シンガポールに拠点を置く中国企業は約6,500社に上るとされ、その多くは海外展開を図っている。さらに、これら企業の資金調達を支援するため、中国工商银行(ICBC)をはじめ中国の銀行はシンガポール事業を拡大しており、資金調達拠点としての役割が増大している。

<中国からの直接投資の6割超が金融・保険>

シンガポール統計局によると、中国(香港を含む)からの対シンガポール外国直接投資(FDI)は2014年に累計で596億2,220万シンガポール・ドル(約4兆5,313億円、Sドル、1Sドル=約76円)と前年比17.2%増加した(表1参照)。対シンガポールFDI総額に占める中国の構成比は5.8%で、国・地域別で7位だった。中国からのFDIは米国や日本を依然下回るものの、この10年間は毎年2桁の勢いで拡大している。

表1 シンガポールの対内直接投資(累計) (単位:100万Sドル、%)

順位	国・地域	2012年		2013年		2014年		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比
1	米国	105,098.9	40.8	118,033.6	12.3	153,048.5	14.9	29.7
2	日本	58,702.8	9.3	72,195.6	23.0	109,341.0	10.7	51.5
3	英領バージン諸島	60,630.3	8.6	74,867.8	23.5	86,972.3	8.5	16.2
4	ケイマン諸島	50,752.0	6.6	58,471.2	15.2	77,743.7	7.6	33.0
5	オランダ	75,371.3	8.6	84,422.1	12.0	69,492.7	6.8	△17.7
6	英国	48,865.3	△12.2	59,132.6	21.0	62,192.7	6.1	5.2
7	中国(香港を含む)	43,722.9	17.9	50,853.9	16.3	59,622.2	5.8	17.2
8	スイス	32,427.0	13.5	40,036.9	23.5	43,614.8	4.3	8.9
9	ルクセンブルク	21,256.5	△10.7	24,109.6	13.4	37,603.1	3.7	56.0
10	バミューダ諸島	30,806.7	52.2	33,748.5	9.5	35,012.7	3.4	3.7
合計		761,637.1	12.4	868,149.2	14.0	1,024,585.7	100.0	18.0

(出所)シンガポール統計局

中国からの投資を業種別にみると、金融・保険が378億8,570万Sドルと前年比24.6%増加し、中国からの投資総額の6割超を占めた(表2参照)。シンガポールに拠点を置く中国の銀行(2016年9月時点)は、中国工商银行(ICBC)、中国銀行、中国中信集団(CITIC)、中国建設銀行など7行ある。2015年の金融・保険分野への新規進出例としては、同年6月の生命保険大手の中国人寿保険による中国国外では初となる事務所の開設や、民営投資会社の中国民生投資による同年7月の事務所設置があった。

表2 中国からの業種別投資(累計)

(単位:100万SDドル、%)

業種	2012年		2013年		2014年		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比
金融・保険	24,713.4	16.2	30,406.5	23.0	37,885.7	63.5	24.6
卸売・小売	6,950.1	△12.4	9,055.4	30.3	8,865.1	14.9	△2.1
製造	1,443.2	59.1	1,961.4	35.9	2,784.2	4.7	41.9
輸送・倉庫	818.2	40.9	△443.8	△154.2	2,426.4	4.1	△646.7
不動産	1,794.1	102.4	1,658.5	△7.6	1,961.0	3.3	18.2
宿泊・飲食	296.6	7.3	648.0	118.5	953.4	1.6	47.1
専門、科学技術、事務サポート・サービス	2,999.4	△5.3	84.4	△97.2	313.2	0.5	271.1
建設	394.5	2.8	339.7	△13.9	261.1	0.4	△23.1
情報通信	107.5	-	0.4	△99.6	160.8	0.3	40,100.0
その他	4,205.9	△99.3	7,143.4	69.8	4,011.3	6.7	△43.8
合計	43,722.9	17.9	50,853.9	16.3	59,622.2	100.0	17.2

(出所)表1に同じ

<大手各社はシンガポールを拠点に海外展開を加速>

シンガポールに拠点を置く中国企業は約 6,500 社と推定されている。この中には、パソコン製造大手レノボ・グループ(联想集団)のように、資金調達や運用の統括拠点を置く企業も多い。また、前述の中国人寿保険や中国民生投資のように、シンガポールを拠点に東南アジアや欧米への投資活動を展開する企業も少なくない。中国人寿保険は 2015 年 11 月、シンガポール政府系投資ファンド GIC(旧称:シンガポール政府投資公社)の物流子会社グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)が設立した米国の物流倉庫に投資するファンドに、出資者として参画した。また、中国民生投資は同年 3 月、民間企業と共同でインドネシアの工業団地に 50 億米ドル投資すると発表、同年 10 月には、東南アジアでも同様のプロジェクトに 50 億米ドル投資する方針を明らかにしている。

このほか、大手農牧企業の新希望六和は 2015 年 6 月、シンガポールを拠点にインドやラオス、ミャンマーなどアジア 10 カ国で動物飼料と養鶏事業を拡大するために、6,000 万米ドルを投じる計画を明らかにした。同社は 2010 年にシンガポール拠点を開設している。

<中国の銀行は多様な資金ニーズに対応>

こうした中国企業の海外展開に伴う資金調達ニーズに対応するため、中国の銀行も支援に動いている。シンガポール通貨金融庁(MAS、中央銀行に相当)のラビ・メノン長官は 2016 年 6 月、当地で開催した人民元国際化サミットでの演説で、「(シンガポールに拠点を置く)中国の銀行 7 行は、中国や近隣企業の資金調達を支援するため、シンガポール国内でプレゼンスを拡大させている」と指摘した。

近年の中国の銀行による主な動きとしては、中国銀行が 2015 年 11 月に発表した、国際エネルギー・コモディティー・センターと、国際コモディティー・レポ取引センターの設置がある。両センターは、市況商品(コモディティー)の取引を行う企業向けに金融ソリューションを提供している。

シンガポールは世界最大の燃料取引センターであるほか、世界 2 位の農業商品取引センターでもある。また、近年は鉄鋼関連の取引ハブとしてもプレゼンスが高まり、商品取引ハブとしての存在感を強めている。中国政府系の招商局国際 (CMHI) 傘下のエネルギー輸送会社 CMET (チャイナ・マーチャント・エナジー・トレーディング) と、石油化学や紡績などの事業会社を傘下に持つ複合企業の浙江榮盛は 2016 年 9 月、それぞれ石油拠点を開設するなど、石油取引など商品取引拠点を置く中国企業が増える傾向にある。

さらに、ICBC は 2016 年 6 月、アジア太平洋船舶ファイナンス・センターを開設したと発表した。シンガポールで中国の銀行が船舶融資をするのは初めて。ICBC は 2013 年 2 月、中国人民銀行からシンガポール唯一の人民元の決済銀行としての認定を受けている。同行は 2016 年 6 月、認定を受けて以来、人民元の決済額が 3 年余りの累計で 120 兆元 (約 1,800 兆円、1 元 = 約 15 円) を超えたと明らかにした。

インドへの投資が6倍超に急増（インド1）

2016年10月28日 ニューデリー事務所（古屋礼子）

中国はインドにとって最大の輸入相手国だが、投資面でのプレゼンスは高くなかった。しかし2015年は状況が一転し、インド政府が進める「メイク・イン・インド」政策に乗じた案件も含め、投資額は増加傾向にある。インド編の前編。。

<上海汽車とGMの合併会社が大型投資>

インド商工省産業政策促進局(DIPP)によると、2000年1月～2015年12月の中国からインドへの累計投資額は13億2,283万ドルで、対内直接投資総額に占めるシェアは0.47%、国・地域別順位は17位だった。しかし、2014年12月までの累計投資額がシェア0.19%、28位にとどまっていたことからすると、2015年で状況が様変わりしたことが分かる。直近3年の直接投資は年々増加傾向にあり、特に2015年は8億6,900万ドルと前年の6倍超に伸びた(表1参照)。国・地域別の投資受け入れ状況をみると、2014年の世界からの投資総額は前年比30.6%増、2015年は36.6%増と増加幅はほぼ同じで、2015年の中国の増加幅が頭抜けていたことが分かる(表2参照)。

表1 中国からの直接投資の推移
(単位:100万ドル、%)

	金額	前年比
2013年	72	△ 48
2014年	141	95
2015年	869	517

(出所)インド商工省産業政策促進局(DIPP)のSIAニュースレター

表2 インドの国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2013年			2014年			2015年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	シンガポール	3,874	17.6	33.7	7,092	24.6	83.1	13,414	34.1	89.1
2	モーリシャス	5,722	26.0	△ 37.5	7,073	24.6	23.6	9,243	23.5	30.7
3	米国	772	3.5	20.8	1,663	5.8	115.5	3,855	9.8	131.8
4	オランダ	2,113	9.6	26.1	3,254	11.3	54.0	3,003	7.6	△ 7.7
5	日本	1,421	6.4	△ 25.6	2,335	8.1	64.4	1,739	4.4	△ 25.5
6	ドイツ	1,015	4.6	39.2	1,152	4.0	13.5	1,144	2.9	△ 0.6
7	英国	3,606	16.4	334.8	1,096	3.8	△ 69.6	920	2.3	△ 16.0
8	中国	72	0.3	△ 47.8	141	0.5	95.1	869	2.2	517.2
9	ルクセンブルク	72	0.3	△ 0.2	634	2.2	779.6	781	2.0	23.2
10	香港	177	0.8	△ 0.6	90	0.3	△ 49.0	568	1.4	528.3
合計		22,038	100.0	△ 3.3	28,785	100.0	30.6	39,328	100.0	36.6

(出所)表1に同じ

2015年の中国からの大型投資案件としては、自動車大手の上海汽車(SAIC)と米国ゼネラルモーターズ(GM)の合弁会社ゼネラルモーターズ・SAIC・インベストメントによる西部グジャラート州アーメダバード工場への投資があり、6億9,265万ドルと中国の投資総額の8割近くを占めた。

<インドは投資受け入れ拡大を目指す>

インドと中国の2国間貿易では、中国はインドの最大の輸入相手国だ。2015年の輸入額は前年比5.6%増の615億3,900万ドルで、インドの輸入における構成比は15.7%と前年の12.6%から拡大し、貿易赤字額は68億8,500万ドル増の518億4,800万ドルとなった。こうした状況下、2016年1月には北部ハリヤナ州のマノハール・ラル・カッター州首相が訪中し、中国のコングロマリット大連万達グループが同州ソニパットに10億ドルを投じて工業団地を建設する旨の覚書(MOU)を締結した。また、通信設備および通信端末を開発・生産する中興通迅(ZTE)が同州内でのスマートシティ事業に参画すると発表したほか、不動産デベロッパーのチャイナ・フォーチュン・ランド・デベロップメント(CFLD)が工業団地建設のMOUを締結するなど、投資の動きが活発化している。5月に訪中したインドのプラナブ・ムカジー大統領は、広州市で開催されたインド・中国ビジネスフォーラムで、「両国の貿易関係は中国に好ましい状況にあるが、製薬やIT分野での輸出で中国市場を開拓したい」と述べた。

一方、投資に関してムカジー大統領は、「中国企業にもぜひ『メーク・イン・インディア』に参加してほしい」と呼び掛け、「インド政府が力を入れるスマートシティや技術開発、デジタル分野、製造業分野に大きなビジネス機会がある」と語った(「エコノミック・タイムズ」紙5月26日)。

スマートフォン製造のインド移管の動き相次ぐ（インド2）

2016年10月31日 ニューデリー事務所(古屋礼子)

インド編の後編。中国からの投資が急増する中、注目されているのが拡大する市場を背景にしたスマートフォン業界だ。中国で委託生産をしていた企業も、インドで自前の製造施設を建設し始めている。

<2017年にインドは世界一のスマホ市場に>

米投資銀行モルガン・スタンレーの調査によると、インドは2017年に米国を抜いて世界一のスマホ市場になると予測されている(「インディアン・エクスプレス」紙4月23日)。同調査では、インドのスマホ利用者は現在2億2,500万人で、2018年までの成長率を年平均23%と見込んでいる。2016年1~3月期のインド市場におけるVivo(ビーボ)、Xiaomi(シャオミ)、OPPO、LeEco、Gionee(ジオニー)など中国ブランドのスマホ市場のシェアは22%という。

ビーボはこれまでに12億5,000万ルピー(約20億円、1ルピー=約1.6円)を投資し、北部ウッタル・プラデシュ州グレーターノイダに工場を設立した。ビーボ・インドのチーフマーケティングマネジャーのビベック・ザン氏は「私たちはインドで最初に製造拠点を構えた中国のスマホメーカーだ。ビーボはインド国内の雇用創出に貢献し、自社の輸入依存割合を低めながら、当地で製造と組み立てに従事している」と語る(「インディアン・エクスプレス」紙7月12日)。

また、9月には通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)が、電子機器受託製造サービス(EMS)企業フレクストロニクス・インドと協力し、10月からインドでスマホ製造を開始すると発表した。フレクストロニクスのチェンナイ工場(タミル・ナドゥ州)でグローバルブランド「Honor」の1機種を製造する予定で、同工場の生産能力を2017年末までに300万台にする計画だ。インド国内200カ所以上にサービスセンターを配置してアフターサービスを強化するとともに、既存の350以上の販売代理店に加え、2016年末までに5万店以上の小売店と連携し、販売網を拡大するとしている(同社プレスリリース9月28日)。

そのほか、シャオミが台湾のEMS大手フォックスコンと共同で、インドに製造拠点の設立を検討しているといった報道(「エコノミック・タイムズ」紙7月1日)や、アンドラ・プラデシュ州スリシティーでフォックスコンに委託製造をしているジオニーがインドで自前の工場建設を計画中とする報道(「インディアン・エクスプレス」紙8月23日)などが出ている。

<中国メディアからは産業流出との懸念も>

こうした状況について、中国系英字紙の「グローバル・タイムズ」(9月26日)は「インドは新たな世界の製造ハブになりつつあるようだ。中国のハイテク産業にはまだ優位性があるものの、組み立て工程のインドへの移管によるサプライチェーンへの影響が懸念される」と報じている。また、その流れが「多くの関連部品のインドでの生産を促すことも予測されている」とし、この状況が進行すれば、中国の雇用がインドに奪われる可能性を指摘している。

対米投資額は過去最高、M&Aが9割占める(米国1)

2016年11月07日 ニューヨーク事務所(鈴木敦)

2015年の中国企業の対米直接投資は前年比28.6%増の153億ドル(米民間調査会社ローデリアム・グループ調べ)に上り、過去最高を記録した。M&Aが約9割を占め、不動産、金融、エネルギー分野への投資額が大きかった。2016年は、上半期だけで2015年の総計を上回っており大幅な増加が見込まれる。

<M&Aは投資額・件数とも過去最高>

米商務省によると、中国からの2015年の直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年の約2.5倍の50億5,100万ドルだったが、最終受益者株主(UBO)の考え方にに基づき投資元をたどって算出される直接投資残高は207億6,500万ドルで、全体の0.7%にすぎない(表1参照)。

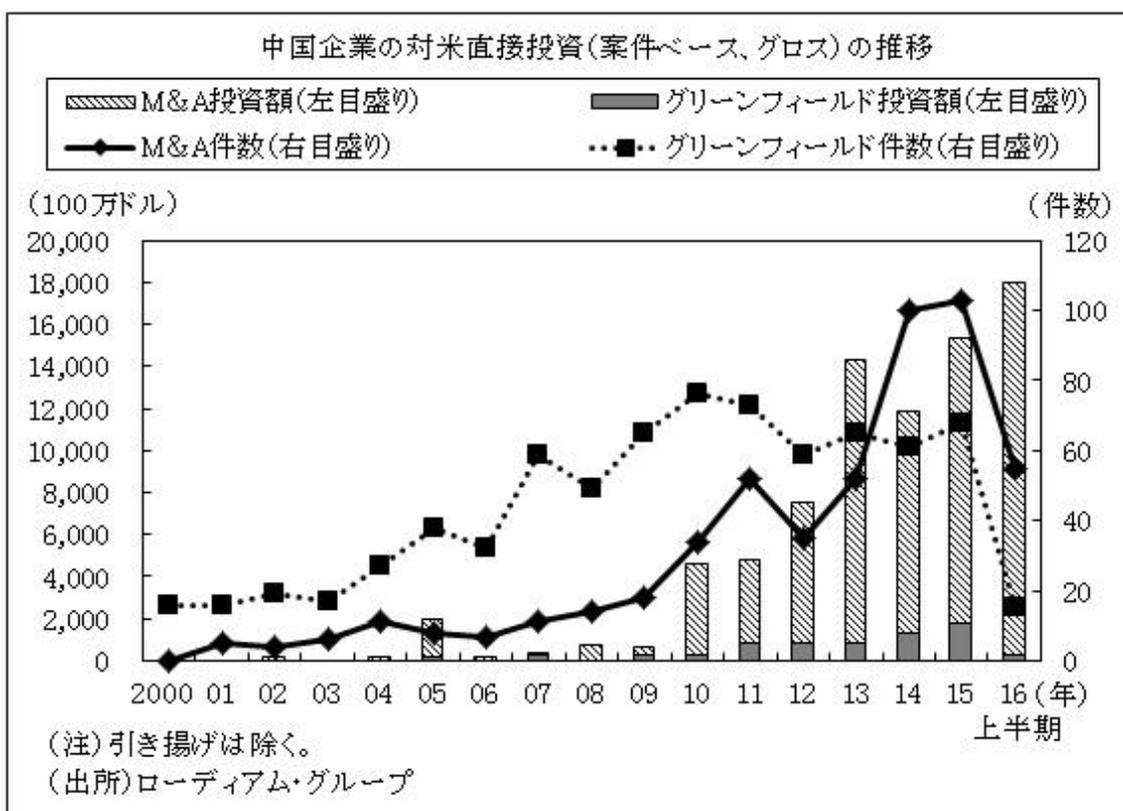
表1 米国の国・地域別対内直接投資(国際収支ベース、ネット) (単位:100万ドル、%)

	2014年	2015年		2015年末		2015年末 (UBOベース)	
	フロー	フロー	前年比	残高	構成比	残高	構成比
欧州	59,125	267,414	352.3	2,162,845	69.0	1,917,372	61.2
英国	△ 95,814	18,051	△ 118.8	483,841	15.4	568,948	18.2
ドイツ	18,566	25,513	37.4	255,471	8.2	318,988	10.2
フランス	11,153	21,839	95.8	233,844	7.5	251,375	8.0
アイルランド	8,069	13,488	67.2	13,455	0.4	200,502	6.4
スイス	29,672	11,419	△ 61.5	257,859	8.2	143,534	4.6
オランダ	39,561	20,995	△ 46.9	282,525	9.0	137,406	4.4
ルクセンブルク	14,098	143,298	916.4	328,400	10.5	15,464	0.5
カナダ	28,363	25,029	△ 11.8	268,972	8.6	341,948	10.9
中南米地域	2,497	987	△ 60.5	26,245	0.8	74,067	2.4
メキシコ	2,347	1,285	△ 45.2	16,597	0.5	35,516	1.1
ブラジル	△ 408	△ 758	85.8	431	0.0	23,685	0.8
アジア・太平洋	70,872	41,029	△ 42.1	564,411	18.0	590,028	18.8
日本	44,777	31,115	△ 30.5	411,201	13.1	414,007	13.2
オーストラリア	511	791	54.8	42,301	1.3	44,925	1.4
韓国	9,028	1,062	△ 88.2	40,130	1.3	38,174	1.2
シンガポール	3,770	777	△ 79.4	19,423	0.6	31,028	1.0
中国	1,979	5,051	155.2	14,838	0.5	20,765	0.7
中東	△ 1,591	2,227	△ 240.0	18,468	0.6	68,450	2.2
アフリカ	507	519	2.4	707	0.0	2,187	0.1
世界	171,601	348,402	103.0	3,134,199	100.0	3,134,199	100.0

(注) UBOとは最終受益株主の意味で、第三国・地域を通じた迂回投資などを除いて投資元をたどった額となる。

(出所) 商務省統計

商務省統計は、投資案件の積算時期や改定によって数値が大きく異なることがあるため、中国企業の進出動向をより正確に捉える上では、民間調査会社ローディアム・グループの「チャイナ・インベストメント・モニター」が参考になる。この統計には、商務省統計に含まれる投資の引き揚げは含まれないが、米国への中国企業の新規進出動向を個別企業のデータを基に集計している。これによると、2015年の中国企業の対米投資額(引き揚げを除く)は前年比28.6%増の153億ドルだった(図参照)。中国の対米直接投資額は、2013年に過去最高(143億ドル)を記録していたが、2015年はこれを超える水準となった。



形態別では、中国企業の対米投資額の約9割をM&Aが占め、投資額は135億4,500万ドルで過去最高だった。件数でもM&Aは103件で過去最多となり、2014年に続きグリーンフィールド投資(68件)を上回った。

<中国の保険会社による不動産買収が目立つ>

業種別では、不動産・ホテル・フードサービスへの投資が50億9,400万ドルと最も大きかった(表2参照)。安邦保険集団によるニューヨーク・マンハッタン地区5番街の商業ビル買収(推定約4億ドル)、陽光保険集団による同じくマンハッタン地区でのバカラホテルの買収(2億3,000万ドル)など、中国の保険会社によるニューヨークの不動産買収が目立つ(注)。

表2 中国の業種別対米直接投資(2015年)

(単位: 件、100万ドル)

分野	件数	投資額
農業・食品	2	129
自動車	12	915
航空機	3	67
原材料	8	456
生活用品・サービス	9	126
電気機械・部品	6	412
エネルギー	7	1,556
エンターテインメント	11	1,134
金融・専門サービス	11	3,018
健康・バイオ	23	900
情報技術	26	1,228
工作機械・機器	11	214
金属・鉱物	2	97
不動産・ホテル・フードサービス	39	5,094
輸送・建設	1	1
合計	171	15,347

(出所) 図に同じ

安邦保険集団は、2014年12月にニューヨークの老舗ホテル、ウォルドルフ・アストリアを買収(19億5,000万ドル)したことで注目を集めた。2016年には、スターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツをめぐるマリOTT・インターナショナルと買収合戦を繰り広げたり(2016年3月に買収を断念)、エセックスホテルなど高級ホテルを所有するストラテジック・ホテルズ・アンド・リゾーツの買収(推定約65億ドル)を発表したりしている。不動産投資の専門家は「中国経済の減速や人民元の将来的な切り下げ予測を背景に、中国の投資家は資金を海外に移しており、安定収入を生む投資案件としてニューヨークなど主要都市の高級ホテルに投資している」と分析する。

次いで、金融・専門サービス(30億1,800万ドル)、エネルギー(15億5,600万ドル)への投資が多い。金融分野では、保険業や投資事業などを手掛ける複合企業の復星国際が、米保険会社のアイロンシヨア(24億ドル)やメドゥブルック・インシュアランス・グループ(4億3,300万ドル)を買収している。エネルギー分野では、不動産会社の煙台新潮実業によるテキサス州の油田買収(約13億ドル)があった。

製造業では、中国国有の中国航空工業集団(AVIC)が自動車部品大手ヘンニゲス・オートモーティブ(ミシガン州)を5億7,200万ドルで買収した。この買収は、中国企業による米国自動車関連企業の買収として最大規模だ。AVICは、2011年にもゼネラルモーターズ(GM)傘下の部品企業ネクステア・オートモーティブを買収している。

なお、2016年第2四半期までの中国の対米投資額は既に180億ドルに達しており、2015年を上回っている。家電大手ハイアールによるゼネラル・エレクトリック(GE)の家電部門買収(56億ド

ル)、大連万達集団による映画製作会社レジェンダリー・エンターテインメント(カリフォルニア州)の買収(35億ドル)などの大型案件がみられる。

(注)「チャイナ・インベストメント・モニター」では、各業種における個別案件や投資額は開示していない。本稿での個別案件の記載は、トムソン・ロイターのデータベースやプレスリリース、報道資料を基にしており、「チャイナ・インベストメント・モニター」の集計と一致しない可能性がある。

M&A 急拡大で外国投資委員会の権限強化めぐる議論活発に(米国 2)

2016年11月08日 ニューヨーク事務所 (鈴木敦)

中国企業による M&A 投資の急増を受けて、米議会では、外国投資委員会(CFIUS)の権限強化を求める声が高まっている。他方、中国企業の投資がもたらす経済効果にも目を向けて、過剰な反応はすべきではない、との指摘も出ている。

<不動産、エンターテインメント、農業・食品分野で増加>

中国企業の対米 M&A 投資が急拡大している。民間調査会社ローディアム・グループによると、2015年の中国企業の対米 M&A 投資額は135億4,500万ドルと過去最高を記録し、2016年上半期時点の M&A 投資額も177億ドルと既に2015年を大きく上回っている。

業種別に2000年から2016年上半期までの M&A 投資の累計額をみると、不動産・ホテル・フードサービスが全体の19.2%を占めて最大だった(表参照)。2010年末時点は2.7%だったシェアが数年で大幅に伸びている。2015年も中国企業による米国不動産への投資が目立った。

中国の対米M&A投資累計(業種別) (単位:ドル、%)

業種	2010年		2016年2Q	
	金額	構成比	金額	構成比
農業・食品	45	0.6	7,371	10.0
自動車	672	8.8	3,127	4.2
航空機	4	0.1	565	0.8
原材料	4	0.1	112	0.2
生活用品・サービス	173	2.3	6,052	8.2
電気機械・部品	15	0.2	664	0.9
エネルギー	1,345	17.6	10,072	13.7
エンターテインメント	50	0.7	7,676	10.4
金融・専門サービス	394	5.2	4,084	5.5
健康・バイオ	496	6.5	3,479	4.7
情報技術	2,086	27.3	12,662	17.2
工作機械・機器	328	4.3	588	0.8
金属・紡物	230	3.0	254	0.3
不動産・ホテル・フードサービス	205	2.7	14,186	19.2
輸送・建設	1,596	20.9	2,840	3.9
合計	7,643	100.0	73,732	100.0

(注1)金額は、ローディアム・グループが統計を発表している2000年からの累積値。

(注2)グレーは構成比が5%以上

(出所)ローディアム・グループ

また、エンターテインメントのシェアが10.4%、農業・食品が10.0%など、他の産業でもシェアが拡大している。エンターテインメント分野では、中国企業による映画産業への投資や出資が目立つ。大連万達集団は2016年1月、米大手映画制作会社レジェンダリー・エンターテインメントを

35 億ドルで買収し、3 月にも、2012 年に買収した傘下の米映画館チェーン大手 AMC エンターテインメントを通じて、同業のカーマイク・シネマズを買収している。

農業・食品分野では、2013 年に万洲国際(当時、双匯国際)による米食肉加工最大手スミスフィールド・フーズの大型買収(70 億ドル)があった。

<米議会で審査対象の拡大求める声高まる>

こうした中国企業による M&A の増加と買収対象の拡大を受け、米議会では、外国投資委員会(CFIUS)の審査対象を拡大すべきとの声が高まっている。CFIUS は、外国企業による米企業の買収が米国の安全保障に脅威となるかを判断する省庁横断の組織で、最終的には大統領の判断で投資案件を差し止めることができる。

下院では、ジョン・カルバーソン議員(テキサス州、共和党)ら 16 議員は 9 月 15 日、「米国の戦略産業における外国企業の買収対象の拡大に対して、現行の CFIUS の権限が適応できているか」審査することを政府説明責任局(GAO)に求めている。同議員らは、中国国有の化工集団による農業・種子販売大手シンジェンタ買収(43 億ドル)、大連万達集団の米国映画産業に対する一連の買収を、議会がこれまで懸念を示してきた買収案件として名指した。

シンジェンタの買収については、上院のアイオワ州選出チャールズ・グラスリー議員(共和党)ら 4 議員も、米国の食糧安全保障に及ぼす影響を慎重に審査すべきとして、審査メンバー(注 1)に農務省や食品医薬品局(FDA)を加えるよう、CFIUS 委員長のジェイコブ・ルー財務長官に求めていた。シンジェンタはスイスに本社を置くが、カリフォルニア州やアイオワ州など全米各地に拠点を持ち、米州での売り上げが企業全体の約 4 分の 1 を占める。ロイター通信(8 月 22 日付)によると、農務省はシンジェンタの審査に加わり、本買収案件は CFIUS の認可を既に得ている。

また、グラスリー議員は 7 月 16 日、農務長官を CFIUS の審査メンバーに永久的に加えることを義務付ける法案(S.3161)を議会に提出した。同議員は、2013 年の万洲国際によるスミスフィールド・フーズ買収の際にも、「食料供給を CFIUS が審査する『安全保障』の概念に含めるべき」として、CFIUS の審査メンバーに農務省や FDA を加えることを求めていた。

大連万達集団による映画関連企業の買収については、中国政府による映画コンテンツの検閲やプロパガンダ利用を警戒する声が議会で強い。カルバーソン議員らはこうした懸念を反映するかたちで、CFIUS が審査する「安全保障」の定義拡大を検討すべきと GAO に求めている。CFIUS の「安全保障」の審査基準については、国防産業法 721 条に審査で考慮すべき事項が列挙されているものの、農業・食品や映画については明示されていない。

なお、2014 年の CFIUS の主要国別審査件数で中国は 24 件だった。2012 年に英国を上回り、3 年連続で最多の審査件数となった。

<2015 年のグリーンフィールド投資は過去最高>

一方、中国企業による対米グリーンフィールド投資も、2015年は前年比36.1%増の17億5,500万ドルと過去最高を記録した。グリーンフィールド投資額は2011年以降、毎年増加している。2015年には、中国製紙大手サンペーパーによるアーカンソー州でのパルプ工場設立(13億6,000万ドル)、浙江吉利控股集团傘下のボルボ・カーズによるサウスカロライナ州での自動車工場設立(5億ドル)など、大型プロジェクトが発表されている(注2)

ローディアム・グループは、中国からの投資がもたらすリスクとメリットの双方に目を向ける必要があるとし、「議会には、開放された市場としての米国の評判を傷つけないように、中国の直接投資への対応に関する議論を理性に基づいて進める義務がある」としている。

ちなみに同グループによると、中国企業による2015年の米国での雇用者数は9万人で、過去3年で3倍に拡大しているという。

(注1)CFIUSの審査メンバー(オブザーバーや投票権のないメンバーは除く)は以下の省庁部局の代表者で構成される:財務省、司法省、国土安全保障省、商務省、国防総省、國務省、エネルギー省、通商代表部、科学技術政策局。

(注2)ローディアム・グループの「チャイナ・インベストメント・モニター」は、M&Aについては買収が完了した日付で、グリーンフィールド投資に対しては実際にプロジェクトが開始された日付でデータをカウントしている。複数年にわたる、1億ドルを超える大型のグリーンフィールド投資については、当該四半期に行われた投資のみ計上。

カナダへの投資、金融や不動産、娯楽分野が活発(カナダ)

2016年10月31日 トロント事務所(伊藤敏一)

2015年の中国からカナダへの直接投資は前年比0.8%減となった。金融、不動産、娯楽といった分野への投資が目立つ一方、これまで対カナダ投資を牽引したエネルギー分野の落ち込みが目立つ。こうした中、中国の個人投資家による住宅購入がブリティッシュ・コロンビア(BC)州バンクーバーで過熱し、住宅価格の高騰を招いており、同州政府は外国人の住宅購入に新税を導入し、沈静化を図っている。

<中国はカナダの6番目の投資国・地域>

2015年の中国からカナダへの直接投資残高は、前年比0.8%減の205億8,100万カナダ・ドル(約1兆6,053億円、Cドル、1Cドル=約78円)となった(表1参照)。

表1 カナダの主要国・地域別対内直接投資残高
(単位:100万Cドル、%)

国・地域	2013年	2014年	2015年	
			前年比	
米国	334,847	350,702	387,691	10.5
オランダ	68,523	75,055	89,060	18.7
ルクセンブルク	60,808	60,351	60,824	0.8
英国	42,216	41,187	34,266	△16.8
日本	19,519	21,093	22,000	4.3
中国	13,742	20,744	20,581	△0.8
ブラジル	18,870	17,700	19,696	11.3
香港	13,966	15,895	16,355	2.9
ドイツ	12,831	12,512	13,492	7.8
スイス	25,041	23,290	12,258	△47.4
世界全体	688,873	719,574	768,467	6.8

(注)2015年は暫定値。

(出所)カナダ統計局

カナダにとって中国は、米国、オランダ、ルクセンブルク、英国、日本に次ぐ6番目の投資国・地域だ。主な直接投資案件では金融、不動産、レジャー・娯楽といった分野が増えている(表2参照)。

中国の複合企業である復星国際は、日本でも公演を行うエンターテインメント会社シルク・ドゥ・ソレイユに約3億米ドルを出資し、株式の2割を取得した。不動産分野では、中国国有企業の中国中信集団(CITIC)子会社(Xincheng Real Estate Fund)が、同じく中国系のGRインベストメントが開発を進めるオンタリオ州ナイアガラフォールズの不動産開発プロジェクトに1億米ドルを投資すると発表した。金融分野では、中国工商銀行(ICBC)がトロントに米州初の人民元決済センターを設立すると発表した。従来、カナダと中国間の貿易取引では、カナダ企業は中継通貨として米ドルなどを利用しないと人民元が売買できなかったため、追加コストが発生していた。ICBCの公式発表会でジョー・オリバー財務相(当時)は「取引コストが下がることでカナダ企業は中国

との取引がより容易になり、カナダ経済にとって新たな雇用や経済成長が見込める」と述べている。

表2 2015年の中国からカナダへの主な投資案件 (単位:100万米ドル)

時期	企業名	投資額	分野	概要
3月	中国工商銀行	17.6	金融	オンタリオ州トロントで米州初の人民元決済を開始すると発表。
4月	復星国際	300.0	レジャー・娯楽	ケベック州モントリオールにあるエンターテインメント会社シルグ・ドゥ・ソレイユに出資。
5月	中国工商銀行	17.6	金融	モントリオールに初の支店設立を発表。
7月	海康威視数字技術	2.9	電子機器	モントリオールに営業販売拠点を設立。
	シノエナジー	215.0	エネルギー	アルバータ州カルガリーにある原油、天然ガスを生産するニュースターエナジーを買収、子会社化。
9月	北京演芸集団	8.6	レジャー・娯楽	BC州バンクーバーに拠点設立を発表。
11月	プロフィシエントシティー(ゲーム・ハリウッド)	5.6	IT	モントリオールに開発拠点設立。
	ポリカルチャーグループ	18.0	レジャー・娯楽	BC州の投資誘致機関と覚書を締結し、バンクーバーに拠点設立。
	信丞地産基金	100.0	不動産	オンタリオ州ナイアガラフォールズの不動産開発プロジェクトに投資することを発表。
	瀚海智業	5.8	ベンチャーキャピタル	バンクーバーに環境技術を持つ新興カナダ企業向けベンチャーキャピタルの設立を発表。

(出所)チャイナ・グローバル・インベストメント・トラッカー、各種報道を基に作成

一方、中国からの投資を牽引してきた資源・エネルギー分野では、北京に拠点を構えるシノエナジー(Sinoenergy)が、アルバータ州カルガリー市にある原油・天然ガス生産のニュースターエナジー(New Star Energy)を、負債4,500万米ドルを含む2億1,500万米ドルで買収した。しかし、この案件以外に目立った大型の直接投資案件はなく、長引く原油価格の低迷が中国からの投資減少に影響したとみられる。

<バンクーバーで中国人投資家の不動産購入が加熱>

こうした中、中国人投資家によるカナダの不動産購入が過熱している。カナダ・ナショナル銀行が3月に発行したレポートによると、2015年のバンクーバー大都市圏の不動産の販売総額は385億Cドルで、その約3分の1に当たる127億Cドルは中国人投資家によるものだという。また、バンクーバー大都市圏不動産委員会(REBGV)は、同大都市圏の一戸建て住宅の平均価格が2016年9月には10年前の約68万Cドルから約157万Cドルに跳ね上がっていると発表した。中国人を含めた外国人投資家による投資目的の住宅購入が、住宅価格の高騰を招いているようだ。

こうした状況を問題視した BC 州政府は 8 月から、外国人の住宅購入に対して 15%の不動産取引税を導入した。REBGV によると、9 月のバンクーバーの住宅販売戸数は前年同月比 32.6% 減少しており、不動産取引税導入が影響したとみられている。一方、トロント不動産委員会の発表によると、トロント大都市圏の住宅販売戸数は前年同月比 21.5%増を記録した。BC 州を避けた外国人投資家が、トロントや米国シアトル市に投資先を変更しているとみられている。

件数は前年度比 4 割近い伸び、活発な要人外交が背景に(英国)

2016 年 10 月 26 日 ロンドン事務所 (岩井晴美)

2015 年度(2015 年 4 月～2016 年 3 月)の中国からの英国向け投資件数は前年比 39.3%増の 156 件となった。近年、中国からの投資が拡大している背景には、両国が経済を含む協力関係構築のため、要人外交を活発化させていることがある。2015 年 9 月にジョージ・オズボーン財務相(当時)が訪中し、中国の「西側諸国で最高のパートナー」を目指す意向を表明。翌 10 月には習近平国家主席が国賓として訪英し、英国内の原子力発電所への投資を含め総額 400 億ポンド(約 5 兆 800 億円、1 ポンド=約 127 円)近い貿易・投資に合意した。

<米国に次ぐ中国からの直接投資件数>

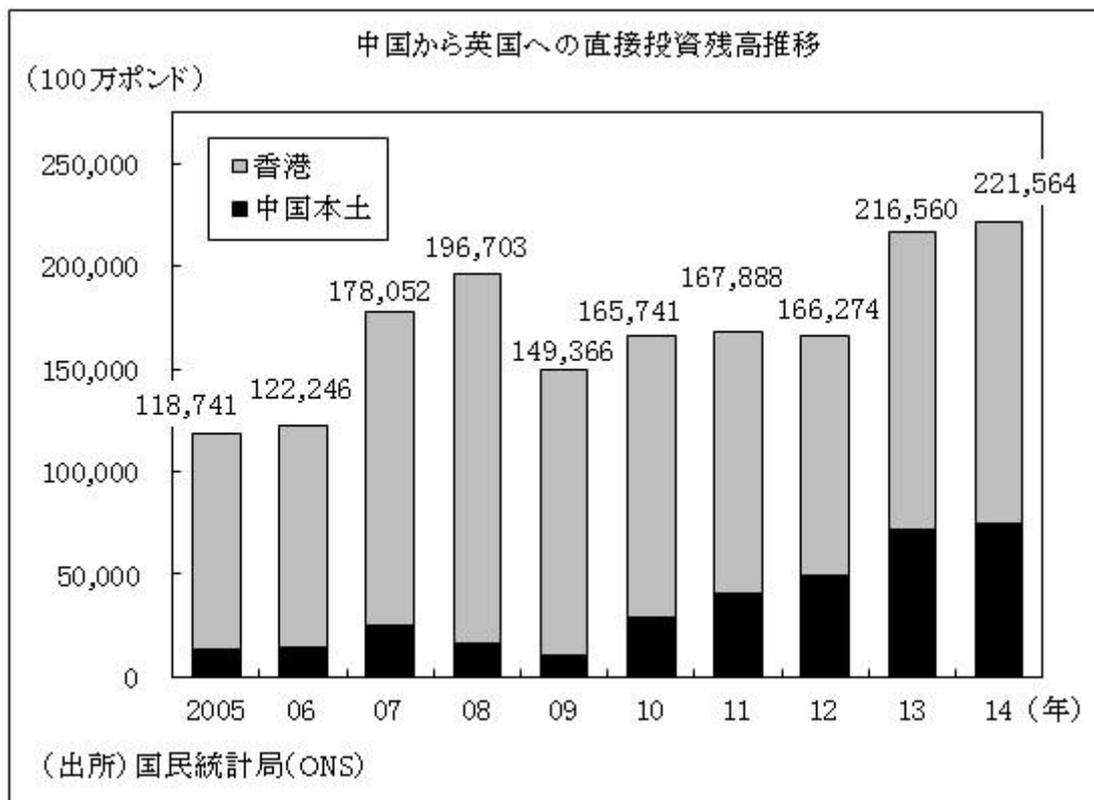
英国国際通商省が 8 月 30 日に発表した 2015 年度の対内直接投資件数によると、中国からの対英投資件数は前年度比 39.3%増の 156 件で、米国に次いで多かった(表参照)。また、投資に伴う雇用は 13.6%増の 6,732 人となった。なお、国民統計局(ONS)の最新の直接投資統計では、中国本土と香港からの 2014 年末の対内直接投資額残高は前年比 2.3%増の 2,216 億ポンドだった(図参照)。

英国の国・地域別対内直接投資件数と雇用者数 (単位:件、人)

国・地域	2013年度			2014年度			2015年度		
	件数	順位	雇用者数	件数	順位	雇用者数	件数	順位	雇用者数
米国	501	1	32,488	564	1	36,778	570	1	29,650
中国	88	6	5,450	112	4	5,927	156	2	6,732
インド	74	7	4,563	122	3	9,350	140	3	7,449
フランス	110	3	19,077	124	2	8,198	116	4	7,001
日本	116	2	5,049	107	5	3,873	115	5	7,654
ドイツ	102	4	8,805	97	6	9,727	99	6	6,713
オーストラリア	69	9	2,687	81	8	4,012	97	7	3,162
イタリア	70	8	3,807	91	7	2,193	91	8	2,833
カナダ	89	5	2,857	72	9	3,762	90	9	10,688
スペイン	43	10	2,436	59	10	3,646	66	10	3,146
合計(その他を含む)	1,773	—	111,361	1,988	—	107,658	2,213	—	149,298

(注)雇用者数は新規雇用者に加え、合併・買収などで失業が回避され、確保された雇用(セーフガード)を含む。

(出所)英国国際通商省および貿易投資総省(UKTI、2014年度以前)のデータを基に作成



2015年の中国からの投資案件としては、長江実業集団による英国大手鉄道用車両リース会社買収(4月、約25億ポンド)が最大だ。また、国有の中国工商銀行(ICBC)による南アフリカ共和国のスタンダード銀行の英国子会社(商品取引および為替・株式取引部門)の株式60%取得(2月)があった。親会社のスタンダード銀行はアフリカ最大の民間商業銀行で、中国工商銀行は2007年に同行の株式20%を取得している。

中国企業によるロンドンでの不動産投資も、前年に引き続き数多く行われた。報道などによると、中国平安保険による商業ビル・タワープレイス買収(1月、3億2,700万ポンド)、秦康保険による商業ビル・ミルトンゲート買収(1月、2億ポンド)などが大型案件として挙げられる。

このほか、株洲中車時代電気による水中作業機器製造ソイルマシンダイナミクス(SMD)の買収(2月、1億2,000万ポンド)、ゲームソフト大手ネットドラゴンウェブソフト(福建網龍網絡)によるIT教育ソフト開発プロメテアン買収(11月、1億3,000万ドル)などもあった。

<中国国営電力が原子力発電所計画に出資を約束>

ONSのデータによると、中国の対英投資残高は2013年以降に急増しており、2014年度の中国からの対英投資案件は112件で4位だった。

英国は近年、貿易・投資における対EU依存を弱めるため、中国へのアプローチを強めており、2015年9月にはオズボーン財務相(当時)が訪中し、中国にとっての「西側諸国で最高のパート

ナー」を目指す意向を表明した。翌 10 月には習国家主席が英国を公式訪問し、ヒンクリーポイント C 原子力発電所建設計画に中国国営電力の中国広核集団 (CGN) が出資を約束したほか、オックスフォード大学の再生医療研究開発基金への出資など、総額 400 億ポンドに近い投資・貿易に合意した。

なお、ヒンクリーポイント C は英国で 20 年ぶりとなる原発の新設計画で、フランスの EDF がイングランド南西部サマセット州に 2 基の原子炉を建設する。EDF が建設費の 66.5%、中国広核集団が 33.5%を出資する。2016 年 9 月 15 日にテレーザ・メイ政権が最終承認したことを受けて、9 月 29 日に建設に向けた調印式が行われた。

金額・件数とも大幅増、M&Aも活発(ドイツ)

2016年12月01日 デュッセルドルフ事務所 (ゼバスティアン・シュミット)

中国企業による投資案件は、金額・件数とも増加傾向にある。ドイツと欧州における顧客開拓や市場での地位強化、ドイツ企業の技術獲得などが主な狙いのようだ。一方、ドイツ企業にとっても、中国企業のノウハウや中国・アジア市場へアクセスできるなどのメリットがあり、双方に相乗効果をもたらしている。

＜設立・拡張案件は260件と過去最多に＞

ドイツ連邦銀行によると、2015年の中国企業による対内直接投資額(国際収支ベース、ネット)は19億4,600万ユーロと、前年(10億1,700万ユーロ)の倍近くに増加した(表1参照)。

表1 中国企業による対内直接投資の推移(単位:100万ユーロ、%)

	金額	前年比
2013年	638	△ 52.3
2014年	1,017	59.4
2015年	1,946	91.3

(出所)ドイツ連邦銀行(国際収支統計)

投資動向を件数ベースでも中国企業の勢いがうかがえる。ドイツ貿易投資促進機関(GTAI)によると、2015年の中国企業による企業設立・拡張案件(M&Aは含まず)は260件と全案件の14%を占め、米国(252件)とスイス(203件)を上回り1位だった。前年を70件上回り、過去最多となった(表2参照)。投資案件を業種別にみると、産業機械・設備への投資案件が全体の15%を占め、電子機器・半導体(13%)、食品・飲料を含む消費財(12%)などと続いた(表3参照)。

表2 中国企業による投資案件数の推移(単位:件)

	件数
2010年	126
2011年	158
2012年	98
2013年	139
2014年	190
2015年	260

(注)M&A案件含まず。

(出所)GTAI

表3 中国企業による投資案件の業種別内訳(2015年) (単位:%)

業種	構成比
産業機械・設備	15
電子機器・半導体	13
食品・飲料を含む消費財	12
自動車	11
金融・その他ビジネスサービス	11
情報通信・ソフトウェア	8
医療・医薬品	7
その他	23

(注) M&A案件含まず。

(出所) 表2に同じ

投資案件の具体例としては、近年の経済関係の緊密化を受け、中国の大手銀行がドイツに拠点を開設する動きがみられる。中国銀行(BOC)は2015年4月にバイエルン州の州都ミュンヘンに支店を開設した。フランクフルト、デュッセルドルフ、ハンブルク、ベルリンに続くドイツ5店舗目で、主に中国とビジネスを行っているドイツ企業や同州に拠点を置く中国企業を対象に営業している。同州には、中国ビジネスを行っているドイツ企業が約2,000社あり、中国企業250社が拠点を置いているという。また、中国工商銀行(ICBC)も2015年6月に、フランクフルトに次ぐ支店をハンブルクに開設した。

自動車分野の投資案件をみると、自動車用の皮革内装品メーカー明新旭勝新材(Mingxin Leather)はドイツ市場開拓を目指し、2015年5月にミュンヘンに拠点を開設した。電子機器分野では、照明器具メーカー生迪智慧科技(Sengled)が2015年6月、ノルトライン・ウェストファーレン州デュッセルドルフに欧州の統括拠点を開設した。そのほか、電子取引大手のアリババ集団は2015年12月、ドイツの商材の中国市場での販売強化などのため、ミュンヘンに拠点を開設した。

<M&A 案件は 39 件に増加>

コンサルティング大手アーンスト・アンド・ヤングの調査によると、2010年に2件だった中国企業によるM&A案件数は2013年28件、2014年36件、2015年は39件と増加している(表4参照)。

表4 中国企業によるM&A案件数の推移 (単位:件)

	件数
2010年	2
2011年	22
2012年	26
2013年	28
2014年	36
2015年	39

(出所) アーンスト・アンド・ヤング

ドイツのベルテルスマン財団は 2016 年 10 月に発表した調査結果で、中国企業による M&A の狙いを以下のとおり分析している。

- ドイツ市場および EU 域内市場へのアクセス
- 販路獲得
- 技術・ノウハウの獲得
- ブランド構築・獲得
- 欧州における顧客ニーズの理解向上

一方、ドイツ企業にとっては、買収されることによって中国およびアジア市場へのアクセスが容易になることが大きなメリットとなっているほか、法的な障壁に直面しがちな中国で、親会社を通じて市場における立場が強まることもメリットとなる。また、経営困難に陥った企業や経営の後継者が見つからない企業が中国企業を投資家として歓迎する動きもみられる。

<M&A は技術獲得や地位強化が目的>

ドイツ企業の有する技術の獲得を狙った案件としては、遠大医薬健康 (China Grand Pharm) は国開発展基金 (CDB Equipment Manufacturing Investment Fund) と提携し、薬物溶出性ステントなど、虚血性心疾患や閉塞性動脈硬化症向けの医療機器を開発・製造するカーディオノーブム (Cardionovum) を買収した事例がある。カーディオノーブムの医療機器を中国市場に導入するほか、国際市場開拓に注力する狙いもある。

ドイツ・欧州市場における地位強化を狙った案件もあった。上工申貝集団 (Shang Gong Group) は 2015 年 8 月、繊維機械メーカーのシュトルに出資した。上工申貝集団は 2005 年にミシンなど縫製設備メーカーのデュルコップアドラーを買収しており、シュトルとの戦略提携でテキスタイル分野の強化を目指している。一方、シュトルにとっては上工申貝集団のノウハウを獲得し、アジア市場へのアクセスも可能になるという。

経営難に陥ったドイツ企業の買収事例もあった。テレビ大手メーカーの創維 (Skyworth) は 2015 年 4 月、電子機器メーカー・メッツのテレビ事業を買収した。バイエルン州ツィルンドルフのメッツ本社にある開発・生産拠点を維持し、従業員の 7 割をそのまま残したという。メッツのネットワークを利用し、自社製品を欧州市場に投入する狙いがある。

高級ホテルやブランドの買収相次ぐ(フランス)

2016年10月11日 パリ事務所 (山崎あき)

2015年の中国からの直接投資額は9億7,400万ユーロ(国際収支ベース、ネット、フロー)で、このうち株式資本への投資は3億9,300万ユーロだった。フランスの高級ホテルや高級ブランドを買収する動きが相次いだ。中国企業の直接投資に伴う雇用創出・維持数は日本を上回る1,023人となった。中国資本のプレゼンスが拡大する中、フランス政府は中国企業による大手企業の経営権掌握や、空港、送電網などインフラ分野への参入には慎重な姿勢を示している。

<旅行関連分野で目立つ中国企業の進出>

フランス銀行の国際収支統計によると、2015年の中国(香港を含む)からの株式資本への投資は3億9,300万ユーロで前年の9億9,000万ユーロからほぼ6割減となったものの、食品、旅行・ホテル、高級ブランドの分野でフランス企業を買収する動きが続いた(表1参照)。2015年は複合企業の復星国際が旅行大手クラブメッドに対する公開買い付けで株式の92.8%を取得したほか、上海錦江国際酒店(ホテル)が米国スターウッド・キャピタルからフランスのルーブル・ホテルの株式を、ルクセンブルク子会社を通じ買い取った。そのほか、中国投資家がシャトー・デクリモン、ルレ・ド・マルゴーなど高級ホテルやワイナリーを買収した。なお、国・地域別の株式資本への投資は表2のとおり。

表1 中国からの直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)の推移 (単位:100万ユーロ)

	2012年	2013年	2014年	2015年
株式資本	379	157	990	393
再投資収益	△ 15	19	84	115
その他	△ 275	△ 473	△ 166	466
合計	89	△ 297	908	974

(出所)フランス銀行

表2 2015年の対内直接投資のうち株式資本分 (単位:100万ユーロ)

国・地域名	金額
スイス	19,357
英国	4,396
米国	3,757
スペイン	1,635
ルクセンブルク	1,334
ドイツ	1,095
デンマーク	681
イタリア	445
カナダ	423
中国	393
日本	145
合計(その他を含む)	34,610

(出所)表1に同じ

2016 年も中国企業によるフランス企業の買収は活発だ。繊維大手の山東如意集団は 3 月、米国投資ファンド KKR からフランスのアパレル SMCP(サンドロ、マージュ、クローディ・ピエルロの 3 ブランドを展開)を約 13 億ユーロで買収した。航空大手エールフランスは 5 月、機内食ケータリング子会社セルベールの売却について、中国の海航集団(HNA、海南航空の親会社)と交渉に入った。

<政府は中国資本の影響力増大には警戒感>

政府は中国企業によるフランス大手企業の経営権掌握や国内インフラ整備への資本参入には慎重な姿勢を示している。オランド大統領は 6 月、フランスのアコーホテルズの出資比率引き上げを提案する上海錦江国際酒店に対し、アコーホテルズの「株主構成の多様化を注視する」として、政府が介入する意向を示した。上海錦江国際酒店の出資比率や議決権の上限設定などを検討しているようだ。

また政府は、2014 年のトゥールーズ・ブラニャック空港の民営化で、保有株式 60%のうち 49.9%を中国資本の国際コンソーシアムのシムビオーズに売却したが、同コンソーシアムの中国人経営者が自国の汚職問題で拘束され、一時連絡不通になったことなどから、中国資本への不信感を募らせることになった。2016 年のニースおよびリヨン空港の民営化プロセスでは入札企業の選考に事前調査を実施し、中国資本は入札に参加しなかった。

フランス電力の送電事業子会社(RTE)の株式放出計画についても、同社のプロット会長は 6 月、「電力系統への中国資本の参入は国益に関わるセンシティブな問題だ」と述べ、中国国家電網(SGCC)との交渉を打ち切る意向を明らかにした。

<雇用の創出や維持面でプレゼンス高まる>

他方、中国資本のプレゼンスは雇用創出・維持の面で高まっている。貿易投資庁の発表によると、中国からの 2015 年の投資案件は 44 件で日本の 58 件には及ばなかったが、雇用創出・維持数では中国が 1,023 人と日本の 968 人を上回った。

乳幼児用補助食品の聖元国際(Synutra International)は 2015 年 9 月、提携企業のフランス乳業共同組合レ・メートル・レティエール・ドウ・コタンタンと、西部ノルマンディー地方に乳製品の工場を新設することで合意した。投資額は 1 億 1,400 万ユーロで、約 200 人を雇用し、2017 年に中国向け輸出を開始するという。聖元国際は 2014 年にブルターニュ地方の乳業大手ソディアール(Sodiaal)と提携し、乳幼児用粉ミルクの生産工場を建設(投資額 1 億 7,000 万ユーロ)、約 200 人を雇用し、2016 年 9 月から生産を開始した。また、中国繊維大手の杭州永盛集団(Yongsheng)は 2016 年 4 月、破産申請していたフランス西部カレー市のレース製造デセイユを、今後 3 年間の雇用維持、400 万ユーロの新規設備投資、中国向け輸出促進などを条件に買い取った。

なお、2015 年の中国のフランス向け直接投資残高(第三国経由を含まない)は 50 億 6,300 万ユーロで、日本からの直接投資残高(145 億 1,500 万ユーロ)の 35%にとどまっている(表 3 参照)。

表3 2015年の対フランス直接投資
残高 (単位:100万ユーロ)

国・地域名	金額
ルクセンブルク	118,416
オランダ	73,656
スイス	70,688
英国	65,854
米国	65,683
ドイツ	58,248
ベルギー	54,499
スペイン	15,544
日本	14,515
イタリア	13,894
中国	5,063
合計(その他を含む)	606,370

(出所)表1に同じ

中国と中・東欧の基金を活用した案件も(ポーランド)

2017年1月16日 ワルシャワ事務所(作山直樹)

2015年の中国からポーランドへの直接投資額は、350万ユーロだった(ネット、フロー)。前年を大幅に下回ったが、2012年に設立された中国-中・東欧投資協力基金による追加投資案件が幾つかあった。2015年11月には中国-中・東欧首脳会議出席のため訪中したアンジェイ・ドゥダ大統領が習近平国家主席と会談、経済連携強化のための覚書を締結するなど着実に関係構築が進んでいる。

<中国の直接投資残高は全体の0.1%>

2015年の中国からの直接投資は350万ユーロ(ネット、フロー)で、直接投資残高は1億9,850万ユーロとなった。中国の直接投資残高はポーランドの投資残高の0.1%にとどまっている(表1参照)。

表1 ポーランドへの外国直接投資額 (単位:100万ユーロ、%)

	2013年	2014年	2015年	直接投資	
				残高	構成比
中国	△ 22.1	63.3	3.5	198.5	0.1
オランダ	△ 449.8	3,531.1	2,871.1	30,331.8	18.2
ドイツ	2,019.8	984.1	2,350.2	27,356.0	16.4
ルクセンブルク	△ 2,082.2	4,716.0	679.5	19,280.6	11.5
フランス	524.4	1,207.2	△ 163.3	17,914.0	10.7
スペイン	132.7	99.2	975.6	10,178.0	6.1
イタリア	△ 478.8	325.3	127.4	8,502.6	5.1
オーストリア	790.7	△ 901.9	756.2	6,347.2	3.8
英国	3,539.8	152.8	2,532.4	9,153.1	5.5
米国	200.3	△ 667.9	△ 305.9	4,903.8	2.9
日本	△ 62.6	△ 72.0	△ 96.4	706.3	0.4
韓国	132.9	14.7	91.8	833.9	0.5
その他	△ 2,186.4	1,303.0	2,315.9	31,385.2	18.8
合計	2,058.7	10,754.9	12,138.0	167,091.0	100.0

(出所)ポーランド中央銀行(NBP)

コンテナやトレーラー製造大手の中国国際海運集装箱(深セン市)が2015年10月、ポーランド北部グディニアにセミトレーラー製造工場の開設を発表した。ドイツでの生産の一部を移管するため、約3,600平方メートルの用地を取得し、50人程度を雇用した。中国や欧州から部品を輸入し、中・東欧市場向けに数種類の輸送用トレーラーを製造する。ポーランド法人代表のスティーブ・フェン氏は「中・東欧はこれからの成長が約束された地域であり、その中で最大の市場を持ち、国際輸送においても重要なパートナーであるポーランドを進出先として選択したことは当然だ。グディニアは港へのアクセスが良く、道路インフラや労働市場が発達しており、投資先として最も魅力的だった」と話す。ポーランド北西部ポメラニア地域への投資誘致を行うポメラニア開発社の

ルカシュ・ジェレフスキ社長は「中国からポメラニア地域への投資は年々増えているが、製造業の進出は初めて」と言う。これまでは情報通信技術 (ICT) や金融分野の投資が多かったようだ。

投資ファンドである中国一中・東欧投資協力基金は 2015 年 1 月、ポーランドの通信会社エレクトロニック・コントロール・システムズの経営権を取得する計画を発表した。また、ポーランド企業のゲオリニューアブルと共同で、3 月にはマゾビエツキ県コリトニツァの風力発電所、6 月にはポーランド南西部ザポビの風力発電所へ投資した。同基金はこのほか、ワルシャワ証券取引所に上場している製薬会社ビオトンの株式を 13.2% 取得した。

<政治レベルでは着実に関係強化>

2015 年 11 月にはドゥダ大統領が中国一中・東欧首脳会議やポーランド中国協力フォーラムへの出席、北京での習国家主席との首脳会談のため訪中した。首脳会談時には、ポーランド政府系金融機関の国立経済銀行 (BGK) およびポーランド情報・外国投資庁 (PAIIZ) と中国工商銀行 (ICBC) が双方向の連携を深める内容の覚書のほか、2 国間の観光促進に関する覚書を締結した。

さらに 2016 年 6 月 20 日には、習国家主席のポーランド訪問に合わせ、政府や関連機関の間で経済協力に関する 22 件の協定や覚書 (MOU) が締結された (表 2 参照)。

外国投資の誘致を担う PAIIZ は、中国の経済貿易団体である中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) と相互協力に関する協定を締結した。政治レベルでの関係強化は着実に行われており、両国の経済的な結び付きも深まっていくと期待されている。

表2 中国との間で締結された協定・覚書

No.	名称
1	開発経済省と国家発展・改革委員会(NDRC)間の2国間相互協力計画の前提条件に関するMOU
2	開発経済省と国家発展・改革委員会間の産業協力のための運営委員会設置に関するMOU
3	開発経済省と国家発展・改革委員会間の「一帯一路」構想における対話発展に関するMOU
4	開発経済省・商務部(MOFCOM)間の物流インフラ分野の投資強化に関するMOU
5	開発経済省・商務部間の工業団地分野における協力に関するMOU
6	開発経済省・中国進出口銀行(輸出入銀行)間のインフラ分野における協力に関するMOU
7	国立経済銀行(BGK)・中国進出口銀行間の経済・商業協力に関する包括協定
8	ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)と中国進出口銀行間の産業振興および中国企業のポーランド投資促進に関する協定
9	国立経済銀行(BGK)・中国開発銀行(CDB)間の協力に関する包括協定
10	KGHM・China Minmetals(中国五鉱集団)間の協力に関する包括協定
11	国立経済銀行・中国工商銀行(ICBC)間の中・東欧諸国での投資協力プラットフォーム設置に関するMOU
12	華為技術(ファーウェイ)・P4間の協定
13	ファーウェイ・ワルシャワ大学間の包括協定
14	Hongbo Group・オポーレ県間のMOU
15	ポーランド国際問題研究所(PISM)・中国国際問題研究所(CIIS)間の協力に関するMOU
16	ドレスタ(DRESSTA)・国家研究開発センター(NCBIR)間の包括協定
17	航空産業分野のプロジェクトに関するMOU
18	航空産業分野のプロジェクトに関するMOU
19	購入意向に関する合意書
20	医薬品の販売・流通に関する商業協定
21	子供の栄養分野における戦略的パートナーシップ深化のためのMOU
22	ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)・中国国際貿易促進委員会(CCPIT)間の協力協定

(出所)開発経済省ウェブサイト

前年から半減、ロシア非金融分野で薄い存在感(ロシア)

2016年12月28日 モスクワ事務所(ワレリー・エスキ)

ロシア中央銀行によると、2015年のロシアへの直接投資は約65億ドルと前年の3分の1弱に落ち込み、2002年以来最低となった。このうち中国は前年の約半分の6億4,500万ドルにとどまった。他方、ロ中間では、「シルクロード経済ベルト」関連のインフラプロジェクトが進展している。

<サービスやハイテク分野への投資進まず>

ロシア中央銀行によると、2015年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は64億7,800万ドルと前年の3分の1弱に落ち込み、2002年以来、最低となった(表参照)。世界金融危機の影響を受けた2009年に比べると、5分の1の水準だった。中国は前年の約半分の6億4,500万ドルとなった。とはいえ、ロシアの対中直接投資の約60倍に上っている。

ロシアの主要国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2013年		2014年		2015年	
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1	バハマ諸島	2,791	32.2	3,638	30.3	5,090	39.9
2	英領バージン諸島	9,379	279.1	3,123	△66.7	2,242	△28.2
3	ジャージー島	509	△20.7	△717	△240.9	2,122	-
4	バミューダ諸島	404	224.7	1,777	339.9	1,692	△4.8
5	フランス	2,121	72.2	2,224	4.9	1,686	△24.2
6	ドイツ	335	△85.2	349	4.2	1,483	324.9
7	英国	18,927	41,045.7	120	△99.4	1,104	820.0
8	中国	597	32.7	1,271	112.9	645	△49.3
9	アイルランド	10,399	5.3	△531	△105.1	623	-
10	日本	369	△38.1	295	△20.1	447	51.5
	合計	69,219	36.8	22,031	△68.2	6,478	△70.6

(出所)ロシア中央銀行

ロシアの信用格付け会社アクラの分析(2016年8月9日)によると、ロシアの非金融分野の対内直接投資に占める中国の存在感は薄い。また、中国のビジネス界や政府の対外投資の優先度が変わってきており、ロシアは影響を受けるとみられている。2009~2015年に、中国による資源分野への対口直接投資は67%増加したが、サービスやハイテク分野などへの投資は進んでいない。

<「シルクロード経済ベルト」関連のプロジェクトに重点>

アクラの専門家によると、中国およびロシア経済界の戦略的関心は、中国にとって第2の貿易相手地域である欧州と自国とをつなぐ大規模な輸送・インフラ整備分野にあるという。中央アジア諸国ならびにロシアがトランジット国としての重要性を増すためにも、同分野への投資が必要とされている。

ロシアと中国の間では近年、複数のプロジェクトが進展している(添付資料参照)。ロシア国内で、中国企業が参加するセメント工場や車両製造工場などが建設されているほか、農業、木材加工などの分野でもプロジェクトが実施されている。中国の習近平国家主席が提唱している「シルクロード経済ベルト」を含む「一带一路」構想絡みのプロジェクトも重視されており、中国西部と欧州をつなぐ国際道路(カザフスタンとロシアを経由)の建設が進められている。

中国の主な対ロシア直接投資プロジェクト

分野	組織名・国籍	時期	投資額	概要
鉄道	ロシア鉄道、国民福祉基金、高速幹線会社(ロシア)、中国開発銀行、シルクロード基金(中国)	2015年6月	1兆2,000億ルーブル	モスクワとカザン(タタルスタン共和国)を結ぶ高速鉄道の建設。建設総額1兆2,000億ルーブルのうち、中国側の融資総額は5,040億ルーブル(中国開発銀行:4,000億ルーブル、シルクロード基金:1,030億ルーブル)。最高速度は時速400キロ、モスクワ〜カザン間の所要時間は3.5時間を予定。2020年の稼働を目指す。
情報	En+グループ、ラニト(ロシア)、華為技術(ファーウェイ、中国)	2015年9月	3億5,500万ドル	イルクーツク州におけるアジア最大規模のデータセンター建設。ファーウェイは機器供給とアジアの顧客誘致を行う。ラニトはロシア企業の誘致を担当し、En+グループは電力および建設用地を提供する。2018年までの完工を目指し、サーバーラックを1,800台設置(2024年までに8,000台に拡大)する予定。
道路	アフトル(ロシア)、中国開発銀行(中国)	2015年9月	3,730億ルーブル	ロシアの国有道路建設・管理会社アフトルと中国開発銀行が、中国西部と欧州をつなぐ国際道路の建設に関する覚書に署名。開通予定は2023年。建設総額3,730億ルーブルのうち3分の1を中国が融資する。本案件は、「一帯一路」構想枠内でのプロジェクトで、ロシアとカザフスタンを通過する本ルートの整備により、工業や物流分野への投資活性化や雇用創出など沿道地域の振興にもつながるとみられている。
エネルギー	ノワテック(ロシア)、シルクロード基金(中国)	2015年3月	10億8,900万ユーロ	シルクロード基金は、独立系天然ガス開発会社ノワテックが保有するヤマル液化天然ガス(LNG)プロジェクトの権益9.9%を買収。中国石油天然気集団(CNPC)は既に20%を保有しており、これによって中国の保有権益は約3割となった。
	シプール(ロシア)、中国石油化工(シノペック、中国)	2015年12月	13億3,800万ドル	シノペックが化学大手シプールの株式10%を取得、取締役を指名する権限を取得した。シプールによるアムール・ガス化学工場の建設事業への参画も検討している。
小売り	ジェツキー・ミール(ロシア)、中国投資(CIC、中国)	2016年1月	98億ルーブル	CIC傘下のロ中投資基金は、子供用品大手チェーン「ジェツキー・ミール」の株式23.1%を買収した。
金属	ノリスク・ニッケル(ロシア)、ハイランド基金(Highland Fund、中国)	2015年12月	1億ドル	非鉄金属大手ノリスク・ニッケルとハイランド基金は、中国側によるプリストリンスキ銅・鉄・金鉱床開発プロジェクトへの投資契約を締結した。ハイランド基金は1億ドルを投げ、同プロジェクト(評価額6億5,000万ドル)の権益13.33%を取得する。
ハイテク	スコルコボ基金(ロシア)、賽伯乐投資集団(サイバーナウト、中国)	2015年4月	2億ドル	スコルコボ基金と中国の投資グループ・サイバーナウトは、革新的技術の共同開発、融資、ロシア市場への推進を目指して、2億ドルのベンチャー基金の設立に関する契約を締結した。また、基金だけでなく、ロ中ビジネス・インキュベーター(新事業支援施設)およびロボット技術センターも設立予定。
建設	ウリヤノフスク州政府(ロシア)、安徽海螺水泥(アンホイ・コンチ・セメント、中国)	2015年8月	3億ドル	ウリヤノフスク州政府と同州発展公社は、中国のセメント大手アンホイ・コンチ・セメントと、ウリヤノフスク州におけるセメント工場の建設に関する契約を締結した。中国側の投資額は、3億ドル以上。セメント生産量は1日当たり5,000トンとなる見込み。

(出所) 各種資料を基に作成

金融とインフラ分野が中心、前年の 15 倍に拡大(トルコ)

2016 年 11 月 18 日 イスタンブール事務所 (中島敏博)

中国企業のトルコ進出は 2014 年から活発になり、2015 年は前年の約 15 倍に急増した。投資は金融と、電力・鉄道・港湾などインフラ分野が主体だ。2016 年の杭州 G20 首脳会議でも、両国首脳は中国の「一帯一路」構想への積極的な関与で合意している。

<進出企業も急増、韓国や日本しのぐ>

トルコに進出した中国企業は、2016 年 6 月時点で 785 社(経済省登録ベース)と、2013 年末の 497 社から急増している。韓国の 307 社(2013 年末は 262 社)の 2.6 倍、日本の 215 社(171 社)の 3.7 倍となっている。

また、トルコ中央銀行発表の国際収支によると、中国からの直接投資額(香港からの投資を除く)は 2014 年には 3,000 万ドルだったが、2015 年は 4 億 5,100 万ドルと約 15 倍に急拡大した(表 1 参照)。2015 年の日本は前年比 40.1%増の 3 億 6,000 万ドル、韓国も約 2 倍の 3,900 万ドルと増勢にあるが、中国にははるかに及ばなかった。ただし、2016 年 1~8 月の中国からの直接投資額は、中央銀行の統計ではゼロになっている。

表1 トルコの対内直接投資額の推移 (単位:100万ドル)

国・地域	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年 1~8月
欧州	12,587	7,925	6,412	6,316	7,878	2,292
アジア	2,056	2,337	2,899	1,884	2,508	809
中東諸国	1,559	1,593	2,286	1,336	1,316	569
その他のアジア諸国	497	744	613	548	1,192	240
中国	0	10	9	30	451	0
韓国	52	58	61	20	39	24
香港	163	38	13	88	1	20
日本	231	106	439	257	360	150
世界合計	16,136	10,759	9,878	8,576	11,959	3,399

(注)2015~2016年は推計値。

(出所)トルコ中央銀行

<銀行買収で進出の地ならし>

中国企業のトルコ進出が本格化したのは 2014 年からで、中国工商銀行(ICBC)によるテキスタイルバンク(Tekstilbank)の買収案件が注目された。ICBC は 2014 年から 2015 年にかけて、トルコの GSD ホールディングスから同行の持ち株 75.5%を 3 億 1,300 万ドルで取得し、中国企業進出の地ならしを行った。その後もテキスタイルバンクの株式を 92.8%まで買い増し、行名を正式に ICBCトルコに改称した。さらに 2016 年 5 月には中国銀行がトルコの銀行監視機構(BDDK)から営業許可を取得し、1 億 600 万ドルを投じ年末までにイスタンブールで営業を開始する予定という。

2015年はインフラ案件でも、2月に中国機械設備工程(CMEC)と国信国際投資(GXIIC)が、中部アナトリアに電力を供給するオスマンガーズィ配電(OEDAS)と関連会社オスマンガーズィ小売り電力(OEPSAS)の過半数の株式を、3億8,460万ドル相当で取得した。8月には上海電気集団が子会社のEMBAを通じて、トルコ南部アダナ県のユムルタルックで火力発電所を建設すると発表した。EMBAは2016年にも、風力、太陽光、石炭火力発電所建設の計画を明らかにしている。

<「鉄のシルクロード」構想を「一帯一路」にリンク>

中国の物流インフラ分野への投資は鉄道案件が契機となっており、2005年のイスタンブールと首都アンカラを結ぶ高速鉄道計画の第2フェーズ(イスタンブール～エスキシェヒル間)の建設(2014年7月開通)以降注目され始めた。2009年2月に中鉄大橋局集団(MBEC)が、ジェンギス・リマク・マパ・コリン・コンソーシアムと共同で着手したアンカラ～シワス間の高速鉄道建設も、2018年に完工予定となっている。

トルコ政府は「鉄のシルクロード」構想を提唱し、中央アジア、イラン、コーカサスとの鉄道物流を改善する方針を打ち出しており、これを中国の「一帯一路」構想にリンクさせている。2007年にアゼルバイジャン、ジョージア、トルコの3カ国によって調印されたバクー・トビリシ・カルス鉄道の建設も最終段階に入っており、2017年には運行が始まる見通しとなっている。

2015年11月にトルコのアンタルヤで行われたG20首脳会議で、トルコと中国は7つの協力で合意した。このうち物流では、トルコ東部国境のカルスと西部国境のエディルネをつなぐ高速鉄道計画での協力合意、「一帯一路」中央回廊イニシアチブでの協力覚書が含まれている。

海運においても、2015年9月に中国の中遠太平洋(コスコ・パシフィック)などのコンソーシアムが、トルコのマルマラ海沿岸にある民有港湾のクム港の株式65%を取得するなど、「一帯一路」構想の実現に近づいている。中国企業による港湾買収では、中遠太平洋によるギリシャのピレウス港買収発表が、欧州・アフリカ向け海上輸送ルート強化策として伝えられたが、クム港の買収も同一の戦略上にあるようだ。

<対中貿易赤字の改善策にも期待>

このように中国企業のインフラ投資に期待を寄せるトルコは、2016年に開業したアジアインフラ投資銀行(AIIB)にも創設メンバーとして参加した。しかし統計上は、2016年1～8月の中国からの資本流入は止まっている。9月の杭州でのG20首脳会議に出席したエルドアン大統領は中国の習近平国家主席と会談し、「一帯一路」構想への具体的な協力方法とプロジェクトを検討し、インフラ、原子力を含むエネルギーなどの分野で実務的な協力を行うことで合意した。トルコの経済界ではインフラ関連投資だけでなく、対中貿易の赤字改善に結び付く政策や、輸出にも寄与する製造業投資への要望も強くなっている。

トルコの対中国貿易は大幅な輸入超過で、巨額の貿易赤字が続いている。2015年はトルコの輸入額が前年比0.2%減の248億7,350万ドルだったのに対し、輸出額は15.6%減となる24億1,480万ドルだった(表2参照)。赤字額は国別では最大となる225億ドルに達している。中国から

は携帯電話、通信機器、コンピュータ、鉄・非合金鋼の半製品などの輸入が多く、トルコからは大理石、クロム鉱、鉛鉱、貴金属鉱、銅鉱、天然ホウ酸などの原料輸出が大宗を占めている。

表2 トルコと中国の主要品目別輸出入額の推移 (単位:100万ドル、%、ポイント)

	HS コード	品目	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年			
								構成比	前年比	寄与度
輸入	85	電気機器	5,032.9	5,582.1	6,697.0	6,483.1	6,952.7	28.0	7.2	1.9
	84	一般機械	4,505.4	5,053.8	6,017.4	5,248.5	5,235.3	21.0	△0.3	△0.1
	72	鉄鋼	412.8	311.8	365.5	648.9	1,317.4	5.3	103.0	2.7
	39	プラスチックおよび同製品	771.2	778.0	1,019.7	993.8	889.2	3.6	△10.5	△0.4
	73	鉄鋼製品	596.6	593.6	687.7	694.6	804.0	3.2	15.7	0.4
	29	有機化学品	605.5	539.4	599.4	718.9	740.9	3.0	3.1	0.1
	94	家具	617.2	559.8	688.8	777.2	671.3	2.7	△13.6	△0.4
	87	自動車および同部品	566.8	509.9	552.2	603.9	665.2	2.7	10.2	0.2
	90	精密機器および同部品	459.5	451.3	611.5	625.3	584.4	2.3	△6.5	△0.2
	54	人造繊維の長繊維・織物および同製品	462.3	554.7	547.5	578.4	534.8	2.1	△7.5	△0.2
	合計(全品目)			21,693.3	21,295.2	24,685.9	24,918.2	24,873.5	100.0	△0.2
輸出	25	土石類、石灰およびセメント	724.0	867.7	1,091.4	951.6	840.5	34.8	△11.7	△3.9
	26	鉱石	748.9	932.6	1,362.7	841.9	549.9	22.8	△34.7	△10.2
	28	無機化学品	296.0	276.6	288.5	267.7	227.4	9.4	△15.0	△1.4
	84	一般機械	92.0	80.2	95.2	116.8	123.9	5.1	6.0	0.2
	55	人造繊維の短繊維およびその織物	58.1	63.3	63.6	32.4	53.8	2.2	66.0	0.7
	32	染料、その他の着色料	31.5	26.8	33.5	34.0	36.8	1.5	8.3	0.1
	73	鉄鋼製品	18.8	24.0	36.3	41.1	36.2	1.5	△12.1	△0.2
	90	精密機器および同部品	9.7	14.4	21.7	30.6	35.4	1.5	15.6	0.2
	52	綿および綿織物	27.3	41.0	68.6	40.1	33.8	1.4	△15.6	△0.2
	51	羊毛、織獣毛および同織物	41.5	25.3	33.4	42.3	32.0	1.3	△24.4	△0.4
	合計(全品目)			2,466.3	2,833.3	3,600.9	2,861.1	2,414.8	100.0	△15.6

(出所)トルコ統計機構

南アへの投資残高は前年比 4.4%減(南アフリカ共和国)

2016年12月19日 ヨハネスブルク事務所(高橋史)

中国の南アフリカ共和国への直接投資残高は、2015年末時点で前年比 4.4%減となった。対南ア直接投資総額に占める中国の割合は 2.9%で、前年より 0.9 ポイント減少した。しかし 2015 年以降、両国経済の減速が顕著になる中、2 国間の強固な政治関係を背景に中国企業による大型投資が続いている。

<英国やオランダの投資残高とは大きな開き>

南アフリカ準備銀行(SARB、中央銀行)の 2016 年 12 月の発表によると、中国の対南ア直接投資残高は 2015 年末時点で 577 億 1,300 万ランド(約 4,905 億 6,000 万円、1 ランド=約 8.5 円)、前年比 4.4%減となった。中国の対南ア直接投資額は諸外国からの投資総額の 2.9%で、旧宗主国である英国(構成比 36.0%)やオランダ(29.6%)をはじめとする欧米勢との開きは依然として大きい(表参照)。ただ、中国の投資残高は 3 位の米国(5.9%)、4 位のドイツ(4.1%)に次ぐ 5 位で、その存在感は決して小さくない。2007 年 1 月に中国工商銀行が南ア 4 大銀行の 1 つであるスタンダード銀行に 367 億ランド出資して同行株式の 20%を保有したことを皮切りに、中国による対南ア直接投資は急増した。2005 年と比較すると、2015 年末時点で中国の対南ア直接投資残高は約 170 倍に達している。なお、日本の投資残高は前年比 41.4%増の 473 億 3,700 万ランド、国別順位は 7 位となり、中国との差は大きく縮小した。

南アの国・地域別対内直接投資残高 (単位:100万ランド、%)

順位	国・地域	2013年末	2014年末	2015年末	2015年末	
					構成比	前年比
1	英国	772,652	732,818	709,634	36.0	△ 3.2
2	オランダ	268,328	267,544	582,562	29.6	117.7
3	米国	98,133	110,362	117,020	5.9	6.0
4	ドイツ	75,708	74,960	80,769	4.1	7.7
5	中国	58,929	60,346	57,713	2.9	△ 4.4
6	ルクセンブルク	29,831	48,858	48,071	2.4	△ 1.6
7	日本	34,949	33,485	47,337	2.4	41.4
8	オーストラリア	17,906	18,265	39,835	2.0	118.1
9	スイス	15,026	17,292	21,146	1.1	22.3
10	マレーシア	16,236	15,487	18,608	0.9	20.2
合計		1,595,760	1,608,652	1,970,412	100.0	22.5

(出所)南アフリカ準備銀行(SARB)「四半期報告」

<2015~2016年に次々と大型投資案件>

中国経済の減速や資源価格低迷の影響で、南アの 2015 年の GDP 成長率は 1.3%と低調だった。さらに IMF は、2016 年の成長率が 0.1%にとどまる見込みと 10 月に発表した。南ア経済の冷え込みに合わせるように、中国企業による新規投資件数も落ち着きをみせているが、大型投資案件は引き続き実行されている。2015 年 12 月に中国最大のシステムインテグレーターである亨通集団が、南アの通信大手アベルデア・ケーブルズの株式 75%とアベルデア・ヨーロッパの株式 100%を取得したと発表した。当地誌「ディーラ・メーカーズ」によると、投資額は 12 億ランドにな

るという。また、2016年8月には、東ケープ州のクハ産業開発特区(IDZ)への企業誘致や施設運営を行っているクハ開発公社が、中国の自動車メーカー・北京汽車(BAIC)との間で自動車組立工場の建設計画に署名したと発表した。投資額は110億ランドで、南アの自動車部門への新規投資としては過去40年間で最大の規模だ。中国からの投資は金融、通信、自動車のほかにも、建設、家庭用電化製品など、分野は多岐にわたる。

<強固な2国間関係が投資を後押し>

経済関係の深化は、南アと中国が極めて良好な2国間関係を築いていることも背景にある。2015年12月、第6回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)がヨハネスブルクで開催された。ズマ大統領と習近平国家主席をはじめ、アフリカ50カ国の首脳級が参加した本フォーラムにおいて、習国家主席は今後3年間でアフリカ向けに600億ドルの支援を約束した。また、習国家主席は併せて「10大協力計画」を発表し、その1つとして「中国企業の投資を通じたアフリカの工業化支援」を掲げており、中国の対アフリカ投資への意欲を明確に示した。前述のクハ開発公社によると、BAICによる投資は、FOCACと並行した2国間閣僚会合においてズマ大統領と習国家主席との間で交わされた鉄道や自動車分野での26件の協定に基づくものであり、具体的な成果の1つだとした。

2016年10月にインドのゴアで開催された第8回BRICS首脳会議において、ズマ大統領はロブ・デービス貿易産業相らを率いてインドを訪問し、習国家主席との首脳会談を行った。中国と南アはFOCACやBRICSの市場メカニズムを通じて2国間関係をさらに強化していくことを約束し、ズマ大統領はこのインド訪問は成功に終わったと公式に発表していた。

<「発表どおりには投資が実行されていない」との指摘も>

中国ビジネスに精通する当地デロイトのマーティン・デービス新興市場・アフリカ担当部長は「中国の対アフリカ投資は、中国の政治的動機に応じて行われてきた。南アの電力公社エスコムや輸送公社トランスネットとの協力関係からみえるように、対アフリカ投資の多くは中国の国営企業からアフリカ各国の国営企業に対して行われている」と分析する。一方で、FOCACで発表された600億ドルの支援や協力覚書については、「中国のアフリカにおける存在を誇示するための政治的な手段であり、その多くは発表どおりには実施されていない」と、実効性に疑問を投げ掛けている。また、南ア国際問題研究所(SAIIA)のユー・シャン・ウー外国政策研究員も同様に、「南ア側の公式統計をみても、メディアを通じてしばしば中国が大々的に報じるほど多くの投資は行われていない」として、発表と実態の間に乖離があることを指摘する。その一方で、「FOCACで約束された中国の資金支援が実際に配分されていない背景には、多くのアフリカ諸国が、中国が求める融資基準を満たすような事業計画を提案できていないこともある」との見方も示している。

企業数の増加とともに高まる存在感(アラブ首長国連邦)

2016年11月17日 ドバイ事務所 (アシュラフ・ガハダ、山本和美)

中国はアラブ首長国連邦(UAE)への国別直接投資額では上位10位にも入っていないものの、中国企業数の増加とともにその存在感を増している。貿易相手として中国は、UAEにとって2位、ドバイ首長国にとっては1位であり、2016年2月にはドバイに中国本土外では最大の中国商品の取引拠点となるショッピングモールもオープンした。官民挙げた連携強化の取り組みもあり、今後もUAEと中国のビジネスは拡大していくとみられる。

<UAEへの投資上位10カ国に含まれず>

世界に対する中国の対外直接投資は米国、日本に次いで大きい。UAE連邦競争力・統計局が発表するUAEへの直接投資額(非居住者による不動産投資含む)上位10カ国に中国は含まれていない(2013年現在)。UAEの対内直接投資の6割以上を占めるドバイの統計でも、2013年は58億5,000万ディルハム(約1,696億5,000万円、1ディルハム=約29円)で9位だったが、最新の2014年には上位10カ国に含まれていなかった(ドバイ統計センター)。

しかし、投資の規模は別として、当地における中国の存在感は増している。2013年時点の当地報道によると、在UAEの中国企業数は4,200社、在UAEの中国人数は約20万人とされている。その後のデータは報道されていないが、2016年11月現在、ドバイ商工会議所の中国企業会員として2,055社が登録されており、2008年の1,335社から54%増加している。2015年11月には中国のスマートフォンメーカー金立(GIONEE)がUAEでの販売を開始した。代理店担当者は月3万台の売り上げを目指すとしている。2016年3月には、中国自動車メーカーの長安汽車が、ドバイに本社を置く投資会社マン・インベストメントと独占販売契約を結び、ドバイ、アブダビ、ラスアルハイマの3首長国にショールームをオープンした。いずれも既存商品よりも低価格なラインアップで消費者の取り込みを図る。

貿易面では中国はUAEにとって2位、ドバイにとって1位の相手国だ。中国にとってもUAEは中東最大の輸出先国で、中東向け輸出の約3割を占め、中東・北アフリカ諸国への中継地となっている。ドバイにある「ドラゴンマート」は2016年2月に拡張され、4,000以上の店舗が入居する中国本土外で最大の中国製品を取り扱うショッピングモールとなった。

<官民挙げて中国との連携を強化>

UAEは、欧米はじめ各国との関係に配慮しつつ、アジア諸国との連携を強化しており、特に中国に重点を置いている。2015年12月には、ハリーフアUAE大統領兼アブダビ首長の弟であるムハンマド・アブダビ皇太子が訪中した。3日間の滞在中にさまざまな覚書(MOU)が締結され、両国が重視する分野は、投資、エネルギー、教育などだった。

中でも注目を集めたのが、100億ドル規模の戦略的共同出資ファンドだ。ムハンマド皇太子と習近平国家主席が立ち会った式典で設立されたこのファンドは、アブダビ首長国のムバダラ開発公社(政府系ファンド)、中国開発銀行、中国国家外貨管理局の3者で運営する。主にUAEと

中国での直接投資を対象とし、中国が掲げる「一路一帯」構想推進のためにも使われる。具体的なプロジェクトはまだ明らかになっていないが、再生可能エネルギー、インフラ、先端技術やそれを用いた製造業などの分野が投資対象とされている。

政府主導だけではなく、民間部門でも連携を強める動きがみられる。ドバイ商工会議所はさらなる両国間のビジネスの発展のため、2016年9月に、アフリカ・中央アジア以外で初めての海外拠点を上海に開設した。また、エミレーツ航空が中国中西部の銀川、鄭州への就航決定を発表するなど、UAEの航空会社は中国航路を拡大しており、2016年9月からは中国人が空港到着時にUAEのビザを取得できるようになった。2015年の中国人のドバイへの宿泊来訪者数は前年比29%増の45万人だったが、来訪者数のさらなる拡大が見込まれている。

中国からの対日直接投資は減少(日本)

2016年12月19日 中国北アジア課 (島田英樹)

日本銀行の国際収支統計によると、2015年の中国からの対日直接投資(ネット、フロー)は前年比15.8%減の674億円と低調だった。2015年末の対日直接投資残高は2,187億円と増加傾向にあるものの、対日直接投資の残高総額に占める中国の構成比は0.9%にすぎない。個別案件をみると、非製造業に対するM&Aが多い。

<対日直接投資残高総額に占める構成比は0.9%>

日銀発表の国際収支統計によると、中国の対日直接投資は2014年の800億円から2015年は674億円と減少した。日本への投資国・地域の順位(欧州を除く)は、前年と同じ8位だった。なお、国際収支統計の基準変更により、2014年1月以降のデータについては年次改定が実施されている。2016年4月8日付で2014年1月から2015年9月までの計数については一部改定が行われた。

2015年末の対日直接投資残高のうち中国は2,187億円となり、増加傾向にある。しかし、その構成比は0.9%と極めて小さい。アジア諸国・地域の中でも、シンガポールの1兆8,135億円、香港の1兆416億円、台湾の5,276億円、韓国の3,895億円に比べ、大きな開きがある(表参照)。

中国側の統計(ネット、フロー)では、2014年が3億9,445万ドル、2015年が2億4,042万ドルと、日本の統計と同様に前年比減となっているものの、日本側の統計とは金額に差がある。また、中国企業の対日直接投資の特徴として、第三国・地域[英領バージン諸島、ケイマン諸島(英)、香港]経由によるものが多いと推察されており、統計だけで全体像を把握することは難しい。そのため、中国企業の対日直接投資の実態を把握するには、事例をみておく必要がある。

<ゲームやリゾートのM&Aが目立つ>

報道などによると、2015年の対日直接投資として、次のような事例がある。1月に電子計測器メーカーの北京普源精電科技(RIGOL)は日本法人を設立した。日本で電子計測器を販売する。3月に投資会社の徳威国際発展は香港富心国際とともに、6億6,000万円を陽光都市開発に出資し、2社の持ち株比率は32.3%となった。新規リゾート開発事業をはじめ、不動産販売・賃貸事業などに資金を投入する。7月にスマートフォンゲーム大手の拓維情報系統は、ゲーム開発会社GAEを買収した。日本でのゲーム配信や漫画・アニメのキャラクター版権の獲得を目指す。11月に民営コングロマリット大手の上海復星集団傘下で商業施設を運営する上海豫園旅游商城は、スキー場やホテルなどを備える総合リゾート施設である星野リゾートトナムを183億円で買収した。ただし、運営は星野リゾートが継続する。また、ネット販売旅行大手の蘇州同程国际旅行社(LY.com)はエイチ・アイ・エス(H.I.S.)と合併会社を設立。インバウンド市場の成長を背景に、訪日中国人旅行者向けに旅行商品の企画・販売を強化する。

日本で新たな販売拠点を設立したり、実際のオペレーションは日本のパートナーの資源を引き続き活用したりすることで、事業拡大による株主利益を取り込もうとする動きがみられる。また、

投資済みの在日会社を通じた日本国内での再投資や投資ファンドを通じた不動産の取得もあるようだ。

ジェトロは対日投資誘致の中核機関として、2003年に対日投資促進事業を開始してから、2016年3月までの間に1万4,197件の外国企業の対日投資プロジェクトを支援し、1,405件の誘致を実現した。このうち、中国企業の誘致件数は151件と、米国の411件に次いで、国・地域別で2位となっている。

国連貿易開発会議(UNCTAD)の2016世界投資報告によると、対外直接投資の国・地域別ランキングで中国は、2000年の34位から2005年に19位、2010年には5位と着実に順位を上げ、2015年は米国、日本に次ぐ3位だった。また、2015年末の対外直接投資残高は8位と、2010年の19位から大きく順位を上げている。中国政府は2013年9月に「一帯一路」構想を公表した。同構想は現在も進行中で、内容は多岐にわたり、中国企業の海外進出の一層の拡大が含まれている。今後、中国企業による対外投資はさらに加速するとみられるが、その大きな流れの中で日本への投資も拡大することが期待されている。

対日直接投資残高(地域・国別) (単位: 億円, %)

	2000年末	2005年末	2010年末	2014年末	2015年末		
					構成比	構成比	
合計	57,821	119,033	175,020	237,480	100.0	243,843	100.0
アジア	4,522	7,873	18,975	36,768	15.5	42,900	17.6
中国	96	120	325	1,392	0.6	2,187	0.9
香港	2,018	3,068	3,297	8,990	3.8	10,416	4.3
台湾	1,722	1,635	1,838	3,954	1.7	5,276	2.2
韓国	123	367	1,576	2,811	1.2	3,895	1.6
シンガポール	460	2,537	11,331	17,296	7.3	18,135	7.4
北米	18,658	56,072	60,236	70,804	29.8	70,280	28.8
米国	16,255	51,559	59,092	68,956	29.0	68,559	28.1
カナダ	2,403	4,512	1,144	1,849	0.8	1,720	0.7
中南米	4,051	9,655	19,231	14,109	5.9	14,689	6.0
ケイマン諸島	n.a.	6,578	15,311	10,528	4.4	10,653	4.4
大洋州	625	561	1,015	4,215	1.8	3,089	1.3
オーストラリア	621	555	801	3,609	1.5	2,625	1.1
西欧(欧州、注1)	29,812	44,761	75,155	110,551	46.6	112,102	46.0
ドイツ	5,548	6,937	8,158	10,639	4.5	7,488	3.1
英国	4,245	3,563	7,650	18,881	8.0	19,269	7.9
フランス	9,494	12,661	15,644	27,977	11.8	30,748	12.6
オランダ	6,149	13,691	30,069	31,621	13.3	37,026	15.2
スイス	2,499	2,659	4,296	11,023	4.6	11,180	4.6
東欧・ロシアなど	48	55	-	-	n.a.	-	n.a.
中東	104	17	48	849	0.4	611	0.3
アフリカ	0	1	315	144	0.1	133	0.1

(注1) 2010年末以降は東欧・ロシアなどを含む。

(注2) 国際収支統計の基準変更により、2014年以降とそれ以前のデータに連続性はない。

(出所) 日本銀行

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160119>

「2015年の中国企業の対外直接投資動向」

2017年2月発行

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部中国北アジア課
〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号
電話 (03)3582-5181

禁無断転載